

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第9期)	至	平成24年3月31日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

(E03618)

目 次

	頁
表紙	
第一部	
第1 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) ライツプランの内容	28
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(6) 所有者別状況	29
(7) 大株主の状況	30
(8) 議決権の状況	31
(9) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	32
(1) 株主総会決議による取得の状況	32
(2) 取締役会決議による取得の状況	32
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	32
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	38
(2) 監査報酬の内容等	45
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
① 連結貸借対照表	47
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	49
連結損益計算書	49
連結包括利益計算書	51
③ 連結株主資本等変動計算書	52
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	55
⑤ 連結附属明細表	88
(2) その他	89
2. 財務諸表等	90
(1) 財務諸表	90
① 貸借対照表	90
② 損益計算書	92
③ 株主資本等変動計算書	93
④ 附属明細表	100
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第9期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 繁雄
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
連結経常収益	百万円	261,257	239,648	226,758	214,672	207,977
連結経常利益	百万円	66,317	21,399	35,413	37,220	38,865
連結当期純利益	百万円	38,640	37,034	19,212	18,404	14,129
連結包括利益	百万円	—	—	—	20,720	30,324
連結純資産額	百万円	454,428	441,664	412,324	426,658	450,561
連結総資産額	百万円	9,567,964	9,929,086	10,107,208	10,585,054	10,629,316
1株当たり純資産額	円	225.62	234.56	256.94	267.15	284.32
1株当たり 当期純利益金額	円	25.81	24.91	12.66	12.08	9.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	23.48	22.79	12.14	—	—
自己資本比率	%	4.74	4.44	4.07	4.02	4.22
連結自己資本比率 (第二基準)	%	10.39	10.81	10.83	11.29	11.72
連結自己資本利益率	%	11.33	10.78	5.13	4.60	3.26
連結株価収益率	倍	11.62	7.18	16.19	13.41	17.55
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	34,607	149,296	354,037	374,126	61,477
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△55,233	△44,945	△280,212	△312,577	△137,081
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△45,101	△21,319	△60,363	△9,147	△12,308
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	165,335	248,324	261,766	314,107	226,181
従業員数	人	4,838	4,843	5,044	5,447	5,573
[外、平均臨時従業員数]		[4,286]	[4,457]	[4,384]	[3,818]	[3,499]

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、平成22年度及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないので、記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、第二基準(国内基準)を採用しております。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益	百万円	8,032	8,424	6,639	8,130	7,909
経常利益	百万円	7,348	7,686	5,916	7,370	7,320
当期純利益	百万円	7,062	12,923	15,571	7,326	7,319
資本金	百万円	70,895	70,895	70,895	70,895	70,895
発行済株式総数	普通株式	千株	1,391,630	1,391,630	1,391,630	1,391,630
	第1回第1種優先株式	千株	80,000	50,000	—	—
	第1回第4種優先株式	千株	79,000	61,400	—	—
	第1回第5種優先株式	千株	107,432	107,432	107,432	107,432
純資産額	百万円	324,259	300,945	240,310	241,149	241,640
総資産額	百万円	364,502	341,161	260,675	251,406	259,974
1株当たり純資産額	円	132.41	133.80	133.69	134.30	134.66
1株当たり配当額	普通株式	円	2.50	3.00	3.50	3.75
	第1回第1種優先株式	円	7.70	7.70	—	—
	第1回第4種優先株式	円	6.62	6.62	—	—
	第1回第5種優先株式	円	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式	円	—	—	—	—
	第1回第1種優先株式	円	3.85	3.85	—	—
	第1回第4種優先株式	円	3.31	3.31	—	—
	第1回第5種優先株式	円	7.50	7.50	7.50	7.50
1株当たり当期純利益金額	円	3.10	7.56	10.04	4.11	4.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	7.27	9.62	—	—
自己資本比率	%	88.96	88.21	92.18	95.92	92.94
自己資本利益率	%	2.30	5.64	7.46	3.05	3.04
株価収益率	倍	96.77	23.67	20.41	39.41	38.53
配当性向	%	80.64	39.68	34.86	91.24	91.46
従業員数	人	12	12	12	12	13
[外、平均臨時従業員数]		[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第9期(平成24年3月)中間配当についての取締役会決議は平成23年11月14日に行いました。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、第5期(平成20年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第8期(平成23年3月)及び第9期(平成24年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

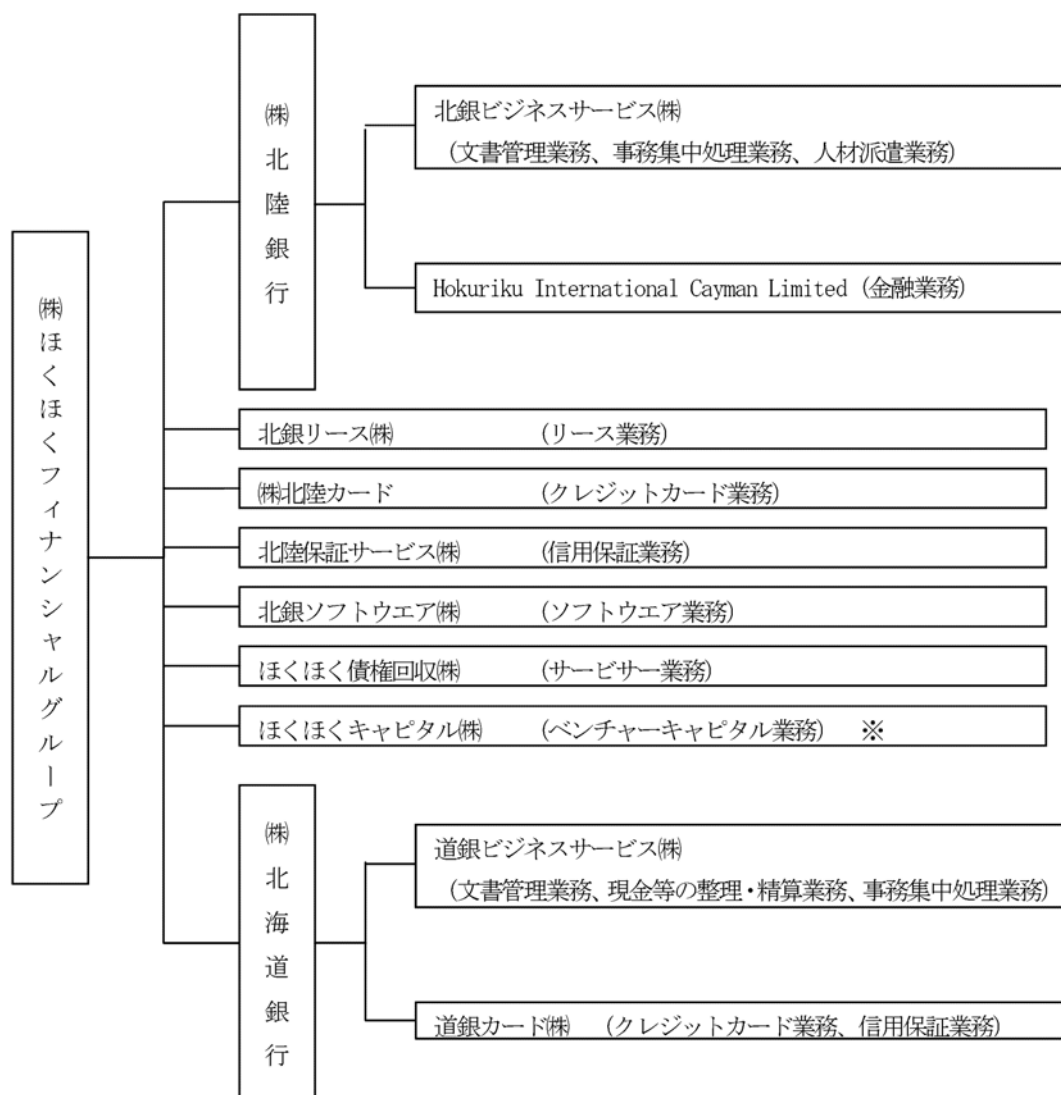
平成15年 5 月	株式会社北陸銀行が、株主総会の承認と関係当局の許認可等を前提として持株会社を設立することを決定。
平成15年 6 月	同行の定時株主総会、種類株主総会において、株式移転による完全親会社の単独設立を承認決議。
平成15年 9 月	内閣総理大臣より、銀行を子会社とする銀行持株会社の設立に係る認可を取得。 株式会社北陸銀行単独で株式移転により株式会社ほくぎんフィナンシャルグループを設立。 当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所（ともに市場第一部）に上場。
平成16年 8 月	株式会社北海道銀行を子会社にするにに係る認可を取得。 大阪証券取引所の上場廃止。
平成16年 9 月	株式会社北海道銀行と株式交換。 株式会社ほくほくフィナンシャルグループに商号変更。 当社の普通株式を札幌証券取引所に上場。
平成16年12月	再生・リストラニーズのある東京エリアのお取引先の債権を銀行本体から分離することによる企業再生の集中的促進を目的に、株式会社北陸銀行の直接子会社として、株式会社北銀コーポレートを設立。
平成21年 3 月	北銀資産管理株式会社清算終了。
平成21年 6 月	北銀オフィス・サービス株式会社清算終了。
平成21年 9 月	株式会社北銀コーポレート清算終了。
平成22年 3 月	株式会社北陸銀行が北銀不動産サービス株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社及び関連会社1社で構成され、北海道、北陸三県、東京・名古屋・大阪の三大都市圏に拠点を持つ広域地域金融グループを形成しております。また、北陸銀行と北海道銀行を中核に、リース、クレジットカード、ベンチャーキャピタル、ソフトウェア開発、サービサー業務等、広範なニーズに対応する総合的な金融サービス機能を有しております。

事業系統は次のとおりであります。なお、当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識しております。

事業系統図



※ 関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社)									
株式会社北陸銀行	富山市	140,409	銀行業務	100.00 (－)	(4) 11	－	経営管理	当社に対し建物を賃貸している。	－
株式会社北海道銀行	札幌市	93,524	銀行業務	100.00 (－)	(3) 11	－	経営管理	－	－
北銀リース株式会社	富山市	100	リース業務	70.25 (－)	(2) 7	－	経営管理	リース取引	－
株式会社北陸カード	富山市	36	クレジットカード業務	87.39 (－)	(1) 5	－	経営管理	－	－
北陸保証サービス株式会社	富山市	50	信用保証業務	100.00 (－)	(1) 4	－	経営管理	－	－
北銀ソフトウェア株式会社	富山市	30	ソフトウェア業務	100.00 (－)	(1) 5	－	経営管理 事務委託関係	－	－
ほくほく債権回収株式会社	富山市	500	サービサー業務	100.00 (－)	(2) 9	－	経営管理	－	－
北銀ビジネスサービス株式会社	富山市	30	文書管理、事務集中処理業務、人材派遣業務	100.00 (100.00)	(1) 5	－	事務委託関係	－	－
Hokuriku International Cayman Limited	英国領ケイマン諸島	千米ドル 1	金融業務	100.00 (100.00)	(1) 1	－	－	－	－
道銀ビジネスサービス株式会社	札幌市	50	文書管理、現金等の整理・精算、事務集中処理業務	100.00 (100.00)	(0) 4	－	－	－	－
道銀カード株式会社	札幌市	120	クレジットカード業務、信用保証業務	100.00 (100.00)	(0) 5	－	－	－	－
(持分法適用関連会社)									
ほくほくキャピタル株式会社	富山市	250	ベンチャーキャピタル業務	38.75 (33.75)	(0) 4	－	経営管理	－	－

- (注) 1. 上記関係会社のうち、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は特定子会社であります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行であります。
3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社は該当ありません。
4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）であります。
5. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当社の役員（内書き）であります。
6. 株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行については、経常収益（連結会社間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等につきましては、以下のとおりであります。

	株式会社北陸銀行（百万円）	株式会社北海道銀行（百万円）
(1) 経常収益	105,460	87,582
(2) 経常利益	27,478	13,111
(3) 当期純利益	11,407	5,284
(4) 純資産額	244,019	162,088
(5) 総資産額	6,067,357	4,498,409

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
北陸銀行	2,917 [2,152]
北海道銀行	2,331 [1,013]
報告セグメント計	5,248 [3,165]
その他	312 [334]
全社（共通）	13 [－]
合計	5,573 [3,499]

- (注) 1. 従業員数は、執行役員23人、臨時従業員3,392人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の従業員数であります。

(2) 当社の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
13 [－]	42.0	17.1	8,876

- (注) 1. 当社従業員は全員、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行からの出向者であります。なお、従業員数には両銀行からの兼務出向者44名を含んでおりません。
2. 3月末現在、臨時従業員はおりません。
3. 当社の従業員はすべて全社（共通）に属しております。
4. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
5. 平均勤続年数は、出向元等での勤続年数を通算しております。
6. 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して各社で支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。
7. 当社の従業員組合は、ありません。また、労使間においては特記すべき事項はありません。
8. 株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行の平均年齢等は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
株式会社北陸銀行	39.2	16.2	6,325
株式会社北海道銀行	36.2	13.4	5,563

- (注) 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は出向者を除いて算出しております。平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、北陸銀行職員組合（組合員数2,888人）、北海道銀行職員組合（組合員数2,175人）、全国金融産業労働組合（組合員数9人）が組織されております。労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響から大きく停滞した経済活動について、供給網の回復などから生産や輸出を中心に持ち直しの動きが明確になっていきました。しかしながら、期末にかけては、欧州債務問題を発端とした海外景気の減速などの影響から、景気の回復テンポは鈍化しました。

金融面では、政府が日本銀行と連携し、円高是正に向けた大規模な為替介入を実施したほか、日本銀行による従来からの金融緩和措置の拡充や、各国中央銀行との協調による国際金融市場の緊張緩和策などが適宜実施されました。

当社グループの主要営業地域である北陸三県においては、電気・一般機械が生産水準を回復し、医薬品を中心とする化学等製造業において高水準の生産が維持され、個人消費や雇用情勢も緩やかに改善している一方、企業の業況判断は慎重な見方が続いております。北海道においては、大震災の間接的な影響を受けた観光・生産などでは、緩やかに持ち直しの動きが見受けられた一方、個人消費の低迷、公共投資の減少などから、全体としては持ち直しテンポの鈍い状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、「地域共栄」を経営理念に掲げ、北陸銀行・北海道銀行の両行が持つノウハウ、情報、国内・海外のネットワークなどを最大限に活用し、お客さまの利便性向上に資する質の高い金融サービスを提供することで、地域経済の発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めてまいりました。

中小企業等、法人のお客さまには、金融円滑化対応への取り組みとして、「緊急融資相談窓口」の設置とともに、「年末融資相談窓口」等を設置し、年末、期末の資金繰り相談にお応えするなど、お客さまとの接点拡大に努めてまいりました。また、東日本大震災への対応として、主要な支店に窓口を設置して「東北地方太平洋沖地震対策緊急融資」「東日本大震災災害対策ローン」の取り扱いを開始し、資金繰りや仕入・販売先の状況変化等へのご相談にお応え致しました。一方で、当社グループの強みである広域地域金融グループとしてのネットワークを活かし、ビジネスマッチングや問題解決型の金融サービスの提供を行ってまいりました。さらに、地域企業の海外進出支援等についても引き続き積極的に行ってまいりました。具体的には、アジアでは、中国、ベトナムで商談会を開催した他、北陸銀行バンコク駐在員事務所の開設や北海道銀行による日本貿易振興機構（JETRO）バンコク事務所職員派遣により支援体制を一層充実させております。ロシア極東地域では、ウラジオストク・ハバロフスクでの情報収集力強化を図っております。

個人のお客さまに対しては、落ち着いた雰囲気ですぐに資産運用や住宅ローンの相談を受けられるよう「相談ブース」の整備と、雇用環境の変化に親身にお応えできるよう「ローン返済等に関するご相談窓口」の充実など、親しまれる店頭づくりに努めました。

経営効率化につきましては、当期において「MEJAR（横浜銀行、北陸銀行及び北海道銀行との3行共同利用システム）」への移行を完了いたしました。引き続き経費の抑制を徹底する一方で、顧客の利便性・セキュリティ向上のための戦略的投資を行ってまいります。また、システムの共同利用によるITコスト削減・新商品共同開発・新サービスの迅速な導入等々のメリットを追求していく方針であります。

地域貢献につきましては、社会問題となっている振り込み詐欺対策として、「出前講座」に講師を派遣する啓蒙活動等の未然防止活動にも積極的に取り組みました。その他、大学での寄附講座等の金融教育活動、クラシックコンサート等の芸術文化活動支援やスポーツ振興支援についても、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は以下ようになりました。
貸出金の当連結会計年度末残高は個人ローンの順調な増加と公金貸出が増加しましたことから前連結会計年度末比480億円増加し7兆2,726億円となりました。

預金・譲渡性預金の当連結会計年度末残高は個人預金の増加を主因に前連結会計年度末比1,785億円増加の9兆6,702億円となりました。

当連結会計年度の連結経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、金利低下による貸出金利息収入が減少したことや、投資信託や保険の販売手数料等の役務取引等収益が減少したこと等から前連結会計年度比66億円減少し2,079億円となりました。経常費用は、MEJARへの更改に係る人件費（時間外手当）やシステム投資に伴う減価償却費等が増加しましたが、引き続き積極的な企業再生への取組を行ったことによる与信費用の減少や、金利の低下による預金利息が減少したこと等から前連結会計年度比83億円減少し1,691億円となりました。以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度比16億円増加し388億円となりました。

連結当期純利益は、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなったことによる法人税等調整額の増加要因（50億円）もあり、前連結会計年度比42億円減少の141億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前連結会計年度比34億円減少して1,054億円となり、セグメント利益は前連結会計年度比5億円減少して114億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前連結会計年度比5億円増加して875億円となり、セグメント利益は前連結会計年度比24億円減少して52億円となりました。その他では、経常収益は前連結会計年度比28億円減少して237億円となり、セグメント利益は前連結会計年度比5億円減少して8億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金（劣後特約付借入金を除く）の減少と預金の増加額の減少を主因に前連結会計年度比3,126億円減少し、614億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少しましたが、有価証券の売却・償還による収入が増加したことにより前連結会計年度比1,754億円増加し、△1,370億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済を主因に前連結会計年度比31億円減少し、△123億円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比879億円減少し、2,261億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、営業収益は前事業年度比2億円減少して79億円、経常利益は前事業年度とほぼ同額の73億円、当期純利益は前事業年度とほぼ同額の73億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度は、資金運用収支は前連結会計年度比 9 億円減少して1,300億円、役務取引等収支は前連結会計年度比23億円減少して242億円、特定取引収支は 6 億円減少して 6 億円、その他業務収支は45億円増加して120億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	130,853	116	—	130,970
	当連結会計年度	129,337	682	—	130,020
うち資金運用収益	前連結会計年度	146,959	1,836	△320	148,475
	当連結会計年度	141,948	2,095	△193	143,850
うち資金調達費用	前連結会計年度	16,105	1,719	△320	17,504
	当連結会計年度	12,610	1,412	△193	13,829
役務取引等収支	前連結会計年度	26,191	439	—	26,630
	当連結会計年度	23,820	441	—	24,261
うち役務取引等収益	前連結会計年度	38,427	618	—	39,045
	当連結会計年度	37,063	612	—	37,676
うち役務取引等費用	前連結会計年度	12,236	178	—	12,414
	当連結会計年度	13,243	171	—	13,414
特定取引収支	前連結会計年度	1,216	9	—	1,225
	当連結会計年度	611	2	—	614
うち特定取引収益	前連結会計年度	1,216	9	—	1,225
	当連結会計年度	611	2	—	614
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	5,797	1,704	—	7,502
	当連結会計年度	10,425	1,641	—	12,066
うちその他業務収益	前連結会計年度	20,760	1,704	—	22,464
	当連結会計年度	21,436	1,757	—	23,193
うちその他業務費用	前連結会計年度	14,962	—	—	14,962
	当連結会計年度	11,011	115	—	11,126

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度 6 百万円、当連結会計年度 4 百万円）を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、前連結会計年度比2,838億円増加して9兆9,554億円となりました。資金運用利息は前連結会計年度比46億円減少して1,438億円となりました。この結果、資金運用利回りは前連結会計年度比0.09ポイント低下して1.44%となりました。

一方、資金調達勘定平均残高は、前連結会計年度比2,774億円増加して9兆8,567億円となりました。資金調達利息は36億円減少して138億円となりました。この結果、資金調達利回りは0.04ポイント低下し0.14%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前連結会計年度	9,572,120	146,959	1.53
	当連結会計年度	9,864,368	141,948	1.43
うち貸出金	前連結会計年度	6,969,793	122,697	1.76
	当連結会計年度	7,126,816	117,559	1.64
うち有価証券	前連結会計年度	2,143,511	22,210	1.03
	当連結会計年度	2,363,809	22,783	0.96
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	89,428	158	0.17
	当連結会計年度	80,838	131	0.16
うち買現先勘定	前連結会計年度	39,691	45	0.11
	当連結会計年度	15,745	17	0.11
うち預け金	前連結会計年度	90,242	88	0.09
	当連結会計年度	68,909	67	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	9,494,406	16,105	0.16
	当連結会計年度	9,775,391	12,610	0.12
うち預金	前連結会計年度	8,982,455	12,951	0.14
	当連結会計年度	9,241,542	9,382	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	204,507	275	0.13
	当連結会計年度	244,178	269	0.11
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,510	4	0.09
	当連結会計年度	9,306	7	0.08
うち借入金	前連結会計年度	280,525	2,256	0.80
	当連結会計年度	253,104	2,371	0.93

- (注) 1. 平均残高は、当社及び銀行業を営む連結子会社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度63,892百万円、当連結会計年度63,282百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度4,331百万円、当連結会計年度3,999百万円）及び利息（前連結会計年度6百万円、当連結会計年度4百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（％）
資金運用勘定	前連結会計年度	218,809	1,836	0.83
	当連結会計年度	194,576	2,095	1.07
うち貸出金	前連結会計年度	4,246	46	1.09
	当連結会計年度	6,502	68	1.05
うち有価証券	前連結会計年度	62,265	751	1.20
	当連結会計年度	72,332	936	1.29
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	26,715	141	0.52
	当連結会計年度	10,538	59	0.56
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	111,075	692	0.62
	当連結会計年度	93,397	805	0.86
資金調達勘定	前連結会計年度	204,202	1,719	0.84
	当連結会計年度	184,865	1,412	0.76
うち預金	前連結会計年度	60,489	190	0.31
	当連結会計年度	65,259	192	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	121	0	0.44
	当連結会計年度	570	2	0.47
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	7	0	0.59

（注） 1. 外貨建取引の平均残高は、株式会社北陸銀行では月次カレント方式（前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により、株式会社北海道銀行では、前連結会計年度は日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のT T仲値を乗じることにより残高を算出する方式）により、当連結会計年度は月次カレント方式により、算出しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度35百万円、当連結会計年度36百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度一百万円、当連結会計年度一百万円）及び利息（前連結会計年度一百万円、当連結会計年度一百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り （%）
		小計	相殺消去額 （△）	合計	小計	相殺消去額 （△）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	9,790,930	△119,275	9,671,654	148,795	△320	148,475	1.53
	当連結会計年度	10,058,945	△103,469	9,955,475	144,044	△193	143,850	1.44
うち貸出金	前連結会計年度	6,974,039	—	6,974,039	122,743	—	122,743	1.76
	当連結会計年度	7,133,319	—	7,133,319	117,627	—	117,627	1.64
うち有価証券	前連結会計年度	2,205,776	—	2,205,776	22,962	—	22,962	1.04
	当連結会計年度	2,436,141	—	2,436,141	23,719	—	23,719	0.97
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	116,143	—	116,143	299	—	299	0.25
	当連結会計年度	91,377	—	91,377	190	—	190	0.20
うち買現先勘定	前連結会計年度	39,691	—	39,691	45	—	45	0.11
	当連結会計年度	15,745	—	15,745	17	—	17	0.11
うち預け金	前連結会計年度	201,317	—	201,317	780	—	780	0.38
	当連結会計年度	162,307	—	162,307	873	—	873	0.53
資金調達勘定	前連結会計年度	9,698,609	△119,275	9,579,333	17,825	△320	17,504	0.18
	当連結会計年度	9,960,256	△103,469	9,856,787	14,023	△193	13,829	0.14
うち預金	前連結会計年度	9,042,944	—	9,042,944	13,141	—	13,141	0.14
	当連結会計年度	9,306,802	—	9,306,802	9,575	—	9,575	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	204,507	—	204,507	275	—	275	0.13
	当連結会計年度	244,178	—	244,178	269	—	269	0.11
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,631	—	4,631	4	—	4	0.10
	当連結会計年度	9,876	—	9,876	10	—	10	0.10
うち借入金	前連結会計年度	280,525	—	280,525	2,256	—	2,256	0.80
	当連結会計年度	253,111	—	253,111	2,371	—	2,371	0.93

- （注） 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度63,928百万円、当連結会計年度63,319百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度4,331百万円、当連結会計年度3,999百万円）及び利息（前連結会計年度6百万円、当連結会計年度4百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、前連結会計年度比13億円減少して376億円となりました。役務取引等費用は、前連結会計年度比10億円増加して134億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前連結会計年度	38,427	618	39,045
	当連結会計年度	37,063	612	37,676
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	11,128	—	11,128
	当連結会計年度	11,062	—	11,062
うち為替業務	前連結会計年度	10,867	593	11,460
	当連結会計年度	10,708	590	11,299
うち証券関連業務	前連結会計年度	5,241	—	5,241
	当連結会計年度	4,410	—	4,410
うち代理業務	前連結会計年度	2,039	—	2,039
	当連結会計年度	1,757	—	1,757
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	281	—	281
	当連結会計年度	277	—	277
うち保証業務	前連結会計年度	2,702	24	2,726
	当連結会計年度	2,659	21	2,681
役務取引等費用	前連結会計年度	12,236	178	12,414
	当連結会計年度	13,243	171	13,414
うち為替業務	前連結会計年度	1,770	172	1,943
	当連結会計年度	1,746	170	1,917

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度の特定取引収益は、前連結会計年度比6億円減少して6億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引収益	前連結会計年度	1,216	9	1,225
	当連結会計年度	611	2	614
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	161	—	161
	当連結会計年度	175	—	175
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	1,055	9	1,064
	当連結会計年度	436	2	439
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳（末残）

当連結会計年度の特定取引資産は、前連結会計年度比13億円減少して80億円となりました。特定取引負債は前連結会計年度比5億円減少して21億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引資産	前連結会計年度	8,936	366	9,303
	当連結会計年度	7,852	150	8,002
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,744	—	3,744
	当連結会計年度	3,723	—	3,723
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	5,192	366	5,559
	当連結会計年度	4,129	150	4,279
特定取引負債	前連結会計年度	2,411	278	2,690
	当連結会計年度	2,080	110	2,190
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,411	278	2,690
	当連結会計年度	2,080	110	2,190

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	9,281,169	65,887	9,347,057
	当連結会計年度	9,502,621	64,954	9,567,576
うち流動性預金	前連結会計年度	4,651,502	—	4,651,502
	当連結会計年度	4,946,290	—	4,946,290
うち定期性預金	前連結会計年度	4,521,653	—	4,521,653
	当連結会計年度	4,505,638	—	4,505,638
うちその他	前連結会計年度	108,013	65,887	173,900
	当連結会計年度	50,692	64,954	115,647
譲渡性預金	前連結会計年度	144,686	—	144,686
	当連結会計年度	102,685	—	102,685
総合計	前連結会計年度	9,425,856	65,887	9,491,744
	当連結会計年度	9,605,307	64,954	9,670,262

（注） 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(6) 国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高（百万円）	構成比（％）	貸出金残高（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	7,224,636	100.00	7,272,698	100.00
製造業	882,952	12.22	888,939	12.22
農業、林業	30,691	0.42	31,711	0.44
漁業	5,337	0.07	5,534	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	3,887	0.05	3,529	0.05
建設業	324,173	4.49	306,487	4.21
電気・ガス・熱供給・水道業	86,557	1.20	108,784	1.50
情報通信業	43,739	0.61	37,491	0.51
運輸業、郵便業	171,273	2.37	172,863	2.38
卸売業、小売業	861,827	11.93	832,644	11.45
金融業、保険業	281,877	3.90	321,855	4.42
不動産業、物品賃貸業	530,135	7.34	547,682	7.53
各種サービス業	594,114	8.22	557,755	7.67
地方公共団体等	1,323,328	18.32	1,380,637	18.98
その他	2,084,745	28.86	2,076,775	28.56
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	7,224,636	—	7,272,698	—

② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当ありません。

（注）「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	1,234,236	—	1,234,236
	当連結会計年度	1,435,521	—	1,435,521
地方債	前連結会計年度	463,044	—	463,044
	当連結会計年度	462,450	—	462,450
社債	前連結会計年度	397,141	—	397,141
	当連結会計年度	347,436	—	347,436
株式	前連結会計年度	137,478	—	137,478
	当連結会計年度	131,180	—	131,180
その他の証券	前連結会計年度	24,359	70,248	94,607
	当連結会計年度	27,626	79,269	106,895
合計	前連結会計年度	2,256,260	70,248	2,326,508
	当連結会計年度	2,404,215	79,269	2,483,485

（注）「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用するとともに、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率（第二基準）

項目		平成23年 3 月31日	平成24年 3 月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	70,895	70,895
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	153,188	153,188
	利益剰余金	182,131	189,845
	自己株式（△）	600	605
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	6,016	6,016
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	920	976
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	28,205	26,103
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	1,471	1,060
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	370,841	381,119
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,912	7,589
	一般貸倒引当金	41,617	38,547
	負債性資本調達手段等	153,000	152,500
	うち永久劣後債務（注2）	16,500	1,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	136,500	151,000
	計	202,530	198,637
	うち自己資本への算入額 (B)	191,988	190,515
控除項目	控除項目（注4） (C)	1,210	1,043
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	561,619	570,591
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	4,486,967	4,430,712
	オフ・バランス取引等項目	175,040	136,416
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,662,007	4,567,128
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G) / 8% (F)	310,149	300,999
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	24,811	24,079
	計 (E) + (F) (H)	4,972,156	4,868,128
連結自己資本比率（第二基準） = (D) / (H) × 100 (%)		11.29	11.72
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.45	7.82

(注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限り)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限り)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社北陸銀行の資産の査定の額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	362	304
危険債権	896	964
要管理債権	184	267
正常債権	42,454	41,915

(注) 上記金額は単位未満を四捨五入しております。

株式会社北海道銀行の資産の査定の額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	127	93
危険債権	440	502
要管理債権	195	238
正常債権	29,812	30,395

(注) 上記金額は単位未満を四捨五入しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成22年4月からの3年間で「持続的成長に向けた新たな挑戦の期間」と位置付け、中期計画“R o a d t o 1 0”に取り組んでおります。

2年を経過し、預金量は2行合算で9兆7千億円と順調に伸びてまいりました。また、連結自己資本比率も目標値を上回って推移しております。日本銀行の金融緩和施策や他行競合から、収益環境は益々厳しさを増しておりますが、「営業力の強化」「経営の効率化」「経営基盤の安定化」を経営の3つの柱として更に進め、安定的な収益確保に努めてまいります。

「営業力の強化」

「R e t a i l（リテール）～親しまれる～」 「R e l a t i o n（リレーション）～頼りにされる～」 「R e g i o n（リージョン）～地域密着～」の、“トリプルR”を実践してまいります。

「リテール」においては、給振・年金振込先の増強、住宅ローンの推進、幅広い運用商品のご提案、保証協会保証付貸出などにより、取引先数の拡大と取引多面化を進めてまいります。

「リレーション」においては、お客さまのライフサイクルに応じた相談・提案、充実したネットワーク活用による海外ビジネス支援、事業承継のご相談、ビジネス・マッチングの推進、金融円滑化に向けたコンサルティング機能強化など、活発なソリューション営業を展開してまいります。

「リージョン」においては、農業・医療・環境など地域の成長業種支援や、企業誘致、産学官連携の取り組み、CSRへの取り組みなどを通じて、さらなる地域貢献活動を行ってまいります。

「経営の効率化」

平成23年5月に、横浜銀行との共同開発による新オンラインシステム（MEJAR）へ移行しております。今後は、事務の共通化、サブシステム統一、新サービスにかかる開発コストの低減に取り組み、グループのシナジー効果を追求してまいります。

「経営基盤の安定化」

効率的な経営のもとに安定的な収益を積上げ、新自己資本比率規制にも対応できる自己資本の質の向上を図り、地域経済への円滑な金融機能発揮に努めてまいります。

以上の取り組みを着実に進め、「地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ」として、株主、お客さまからの評価を向上させてまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の記載の無い限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 自己資本比率

(1) 自己資本比率が悪化するリスク

当社グループは、連結自己資本比率を「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められる第二基準（国内基準）以上に維持しなければなりません。また、当社の銀行子会社も、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準以上に維持しなければなりません（現時点におけるこれらの国内基準は4%となっております。）。

当社及び銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、当局から指導や命令を受けることとなります。当社グループの自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・貸出先の信用力の悪化、あるいは不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・有価証券ポートフォリオの変動及び価値の低下
- ・本項記載のその他の不利益な展開

(2) 規制の見直し

世界的な金融危機を背景に、バーゼル銀行監督委員会ではバーゼルⅡに基づく現在の自己資本比率規制の強化策に加え流動性規制など新たな規制の導入を予定しています。当該規制に従って国内基準が見直された場合、自己資本比率規制がより厳しいものに改正される可能性があります。

(3) 繰延税金資産

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当社グループは、将来の課税所得の予測に基づき、回収が見込まれないと判断した繰延税金資産については計上していませんが、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、当社又は子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収が一層困難になると判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

なお、銀行及び銀行持株会社の自己資本比率告示の改正により、主要行を対象に、自己資本比率規制における自己資本のうち、基本的項目（Tier 1）に占める繰延税金資産の上限は20%と定められております。当社グループは、規制の対象ではありませんが、将来的に対象範囲が地域金融機関にも拡大される可能性があり、その場合、当社グループの業績ならびに自己資本比率に影響を与える可能性があります。

(4) 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定限度を自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当社グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

2. 信用リスク

(1) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当社グループは北陸三県、北海道を主要な営業基盤としており、与信ポートフォリオにおいても、大きな割合を占めています。これらの地域の経済状態が悪化した場合には、貸倒れの増加や担保価値の下落等により、当社グループの不良債権や与信費用が増加する可能性があります。

(2) 不良債権の状況

当社グループは自己査定に厳格な適用や、差し入れられた担保の価値及び経済全体の見通しに基づく貸倒引当金の計上により、不良債権の適確な処理を進めております。当初の見通しを超える経済情勢の変化や貸出先の状況の変化、担保価値の変動等により、不良債権が増加し貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

(3) 取引集中に係るリスク

当社グループは、従来より貸出金の分散化を進めておりますが、製造業、卸売業、小売業、地方公共団体等に対する貸出金残高が他の業種に比べ高くなっております。国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、当社グループの貸出金額や不良債権額に影響を与える可能性があります。

(4) 権利行使の困難性

当社グループは、不動産市場や有価証券市場における流動性の欠如や価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、与信費用等が増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

(5) 貸出先の業況悪化

当社グループは、貸出先に債務不履行等が生じた場合において、回収の効率・実効性の観点から、当社グループが債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。また、貸出先の支援のために債権放棄、あるいは追加の金融支援等を行う場合があります。これら貸出先の信用状態が悪化したり、企業再建が奏功しない場合には、当社グループの不良債権残高、与信費用等が増加する可能性があります。

(6) 他の金融機関の対応変化

他の金融機関による貸出先への融資が打ち切られる又は引き上げられることにより、貸出先の経営状態の悪化や破綻となる場合には、当社グループへの追加融資の要請などにより、当社グループの不良債権残高、与信費用等が増加する可能性があります。

3. 市場リスク

当社グループは、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う市場取引及び投資活動を行っており、ポートフォリオの適正化など、適切にリスク管理を行っていますが、金利、株価及び債券相場、為替等の変動により、保有する有価証券の価値が大幅に下落した場合には減損又は評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

4. 流動性リスク

市場環境が大きく変化した場合や、当社グループの業績悪化等で外部格付機関が当社グループの格付けを引き下げた場合、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされたり、資金繰りが悪化することにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合等には、費用及び計上される債務に悪影響を与える可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

6. 固定資産減損

当社グループが保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。市場価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当社グループの業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. ビジネス戦略が奏功しないリスク

当社グループは、収益力強化のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、当初想定していた成果を生まない可能性があります。

- ・貸出ボリュームの増大が期待通り進まないこと
- ・既存の貸出について期待通りの利鞘が確保されないこと
- ・競争状況や市場環境により、収益が期待通りの成果とならないこと
- ・経費削減等の効率化が期待通りに進まないこと
- ・業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクが発生すること
- ・有能な人材の確保ができなくなること

8. 内部統制の構築等にかかるリスク

金融商品取引法に基づき、平成21年3月期から財務報告にかかる内部統制報告書の開示が義務づけられました。

当社グループは、これに対応するため、従来にも増して当社グループの業務を適切にモニターし、管理するための有効な内部統制の構築・維持・運営に努めておりますが、構築した内部統制システムが結果的に十分機能していなかったと評価されるおそれも払拭できません。また、予期しない問題が発生した場合等において、想定外の損失、訴訟、政府当局による何らかの措置、処分等が発生し、その結果、財務報告にかかる内部統制の有効性評価に一定の限定を付したり、内部統制の重要な不備について報告したりすることを余儀なくされる可能性もあります。

かかる事態が発生した場合、当社グループに対する市場の評価の低下等、当社グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. コンプライアンスリスク

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題として、規定及び体制の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的な法令等の変更により、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在当社グループの経営に重要な影響を及ぼす訴訟はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起された場合、その帰趨によっては当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 事務リスク

当社グループは、事務規定等に則った正確な事務処理を徹底しておりますが、役職員により不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、当社グループに経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

11. システムリスク

当社グループの北陸銀行、北海道銀行は平成23年5月にシステムを更新し、横浜銀行との共同利用システム（MEJAR）に移行しております。当社グループはオンラインシステムや顧客情報等を蓄積する情報系システム等を保有しており、システムの停止や誤作動または不正利用等のシステムリスクに対して、システムの安定稼働に努め万全の体制を整備していますが、万一重大なシステム障害が発生した場合や、MEJARへの移行にあたり想定していなかった不具合が発生した場合は、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が

ります。

12. 顧客情報の漏洩等にかかるリスク

当社グループは膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する基本方針及び管理規定等を制定し、適切な体制を構築するなど万全を期しておりますが、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入、役職員及び外部委託先の人為的ミス等により、顧客情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生した場合、顧客への損害賠償等の他、風評リスクが顕在化する等、当社グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 外部委託に伴うリスク

当社グループは、様々な業務に関し外部への委託を行っております。これら業務の外部委託にあたっては、委託することの妥当性、委託先の適格性などの検証を行い、委託中も委託先の継続的な管理に努めておりますが、委託先において委託業務の遂行に支障をきたした場合や、顧客情報の漏洩、紛失、改ざん、不正利用などがあった場合は、当社グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 金融犯罪にかかるリスク

キャッシュカードの偽造・盗難や、振り込み詐欺等の金融犯罪が多発しており、当社グループでは、被害の未然防止、セキュリティ強化等を実施していますが、金融犯罪の高度化・大規模化等により、被害を受けたお客さまへの補償や、未然防止策の費用が多額になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 持株会社のリスク

当社は銀行持株会社ですので、当社の収入の大部分は当社が直接保有している銀行子会社等が当社に対して支払う配当からなっております。一定の状況下では、様々な規制上の制限等により、当社の銀行子会社等が当社に支払うことができる配当の金額が制限される可能性があります。また、銀行子会社等が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

16. 風評リスク

当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道やインターネット上等で発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの業務運営や業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

17. 災害等のリスク

地震・風水害等の自然災害、停電・交通マヒ等の社会的インフラ障害、大規模な犯罪・テロ行為、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外部要因により、当社グループの業務運営に支障をきたす可能性があります。かかる緊急事態に備え、コンティンジェンシープランを策定し、緊急事態の種類別に対応策を整備しておりますが、被害の程度により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

18. 規制変更のリスク

当社グループは、現時点の規制（法律、税制、規則、政策、会計制度、実務慣行等）に従って業務を遂行しております。このため将来における規制変更が当社グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、将来の会計制度等の変更内容や対応によってはコストの増加につながる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績について、以下の通り分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループは、平成16年9月に北陸銀行と北海道銀行が経営統合し誕生しました。以来、統合効果を最大限発揮すべく、効率化や営業面でのシナジー効果を追求してまいりました。

当連結会計年度は、連結経常利益は前連結会計年度比16億円増加し388億円、連結当期純利益は前連結会計年度比42億円減少し141億円となりました。また、不良債権比率は、子銀行2行合算ベースで前連結会計年度末比0.21ポイント上昇して3.17%となりました。また、連結自己資本比率は、利益の着実な積み上げにより、前連結会計年度末比0.43ポイント上昇して11.72%となっております。

1. 経営成績の分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益状況は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較 (百万円)
連結粗利益	166,329	166,963	634
資金利益	130,970	130,020	△949
役務取引等利益	26,630	24,261	△2,369
特定取引利益	1,225	614	△610
その他業務利益	7,502	12,066	4,564
営業経費	109,580	110,515	935
株式等関係損益	△2,760	△5,259	△2,499
不良債権処理額	17,410	12,753	△4,657
貸出金償却	1,038	797	△240
貸倒引当金繰入額	13,349	10,133	△3,216
その他不良債権処理額	3,022	1,822	△1,200
その他	642	430	△212
経常利益	37,220	38,865	1,644
特別利益	68	5	△63
特別損失	1,991	2,665	673
税金等調整前当期純利益	35,298	36,204	906
法人税、住民税及び事業税	6,506	7,184	678
法人税等調整額	10,234	14,833	4,598
少数株主利益	152	56	△95
当期純利益	18,404	14,129	△4,275

(1) 連結粗利益

連結粗利益は、前連結会計年度比6億円増加して、1,669億円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

資金利益は、金利低下による貸出金利息の減少を主因として、前連結会計年度比9億円減少して、1,300億円となりました。

役務取引等利益は、投資信託や保険の受入販売手数料の減少とローン支払保険料の増加を主因として、前連結会計年度比23億円減少して242億円となりました。

その他業務利益は、金融派生商品収益の増加と国債等債券売却損の減少を主因として、前連結会計年度比45億円増加して120億円となりました。

(2) 経常利益

経常利益は、連結粗利益が6億円増加し、不良債権処理額が46億円減少しましたが、システム投資や人件費の増加により営業経費が9億円増加したこと、株式等関係損益が24億円悪化したことから、前連結会計年度比16億円増加の388億円となりました。

(3) 当期純利益

当期純利益は、経常利益が16億円増加しましたが、特別損益が7億円悪化したこと、法人税率の引き下げによる法人税等調整額増加影響額が50億円あったことにより、前連結会計年度比42億円減少の141億円となりました。

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、個人ローンの順調な増加に加え、地方公共団体向け貸出も増加いたしました。連結ベースでは前連結会計年度末比480億円増加して7兆2,726億円（2行合算ベースでは前連結会計年度末比458億円増加して7兆2,870億円）となりました。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	比較 (百万円)
貸出金残高（末残）	7,224,636	7,272,698	48,062

〔2行合算〕（北陸銀行＋北海道銀行。以下同じ）

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	比較 (百万円)
貸出金残高（末残）	7,241,155	7,287,027	45,872
うち中小企業等貸出	4,826,399	4,765,041	△61,358
うち個人ローン	1,993,315	2,020,556	27,240
うち住宅系ローン	1,885,567	1,912,368	26,800

○リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、前連結会計年度末比161億円増加して、2,400億円となりました。貸出金残高に対する割合は、前連結会計年度末比0.21ポイント上昇して3.30%となりました。

		前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	比較 (百万円)
リスク 管理債権	破綻先債権額	13,246	9,886	△3,359
	延滞債権額	172,668	179,590	6,922
	3カ月以上延滞債権額	719	706	△13
	貸出条件緩和債権額	37,235	49,818	12,582
	合計	223,869	240,001	16,132

		前連結会計年度末 (%)	当連結会計年度末 (%)	比較 (%)
貸出金 残高比	破綻先債権額	0.18	0.13	△0.05
	延滞債権額	2.39	2.46	0.07
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.01
	貸出条件緩和債権額	0.51	0.68	0.17
	合計	3.09	3.30	0.21

○金融再生法開示債権の状況（「2行合算」）

2行合算ベースの金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比162億円増加し2,367億円となりました。同開示債権比率は、前連結会計年度末比0.21ポイント上昇して、3.17%となりました。金融再生法開示債権に対する保全率は前連結会計年度末比2.52ポイント低下し、83.41%となっております。

	前連結会計年度末 (百万円、%)	当連結会計年度末 (百万円、%)	比較 (百万円、%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48,921	39,683	△9,238
危険債権	133,657	146,590	12,932
要管理債権	37,954	50,524	12,569
小計（A）	220,533	236,797	16,263
正常債権	7,226,538	7,231,016	4,478
合計（B）	7,447,072	7,467,814	20,742
比率（A）／（B）	2.96	3.17	0.21

○金融再生法開示債権の保全状況（「2行合算」）

		債権額 (百万円)	担保・保証等 (百万円)	個別貸倒 引当金等 (百万円)	引当率 (%)	保全率 (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	前連結会計年度末	48,921	40,585	8,335	100.00	100.00
	当連結会計年度末	39,683	33,821	5,861	100.00	100.00
	比較	△9,238	△6,764	△2,473	—	—
危険債権	前連結会計年度末	133,657	89,116	27,374	61.45	87.15
	当連結会計年度末	146,590	94,237	31,189	59.57	85.56
	比較	12,932	5,120	3,815	△1.88	△1.59
要管理債権	前連結会計年度末	37,954	18,708	5,385	27.98	63.48
	当連結会計年度末	50,524	25,616	6,789	27.25	64.13
	比較	12,569	6,907	1,404	△0.73	0.65
合計	前連結会計年度末	220,533	148,411	41,094	56.97	85.93
	当連結会計年度末	236,797	153,675	43,841	52.74	83.41
	比較	16,263	5,263	2,746	△4.23	△2.52

(注) 引当率及び保全率の算出方法

引当率＝個別貸倒引当金等÷（債権額－担保・保証等）×100

保全率＝（個別貸倒引当金等＋担保・保証等）÷債権額×100

(2) 有価証券

有価証券は、国債を中心に債券運用を増加しました。社債は、償還を主因として減少しております。有価証券全体では、前連結会計年度末比1,569億円増加して2兆4,834億円となりました。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	比較 (百万円)
有価証券残高（末残）	2,326,508	2,483,485	156,976
国債	1,234,236	1,435,521	201,284
地方債	463,044	462,450	△593
社債	397,141	347,436	△49,704
株式	137,478	131,180	△6,297
その他の証券	94,607	106,895	12,288

(3) 繰延税金資産

北陸銀行単体の繰延税金資産は前連結会計年度末比176億円減少して243億円となりました。北海道銀行単体の繰延税金資産は前連結会計年度末比36億円減少して182億円となりました。当社連結の繰延税金資産は、両行の残高減少により、前連結会計年度末比219億円減少して416億円となりました。

Tier 1 に対する比率もそれぞれ低下し、当社連結で10.93%、北陸銀行単体で11.44%、北海道銀行単体で12.08%となりました。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	比較 (百万円)
当社連結	63,572	41,667	△21,904
Tier 1 対比 (%)	17.14	10.93	△6.21
株式会社北陸銀行単体	41,955	24,340	△17,615
Tier 1 対比 (%)	20.49	11.44	△9.05
株式会社北海道銀行単体	21,896	18,236	△3,660
Tier 1 対比 (%)	14.73	12.08	△2.65

(4) 預金及び譲渡性預金

連結ベースの預金及び譲渡性預金は、個人預金が順調に増加したことを主因に、前連結会計年度末比1,785億円増加して、9兆6,702億円となりました。

また、投資信託等を含めた個人預かり資産は前連結会計年度末比793億円増加して、7兆3,889億円となりました。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	比較 (百万円)
預金及び譲渡性預金残高（末残）	9,491,744	9,670,262	178,518

「2行合算」の預金及び譲渡性預金並びに個人預かり資産

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	比較 (百万円)
預金及び譲渡性預金	9,523,849	9,700,850	177,001
うち個人	6,610,933	6,772,214	161,281
個人預かり資産	7,309,603	7,388,980	79,376
預金及び譲渡性預金（円貨）	6,583,122	6,742,884	159,761
投資型金融商品	726,481	646,096	△80,385
外貨預金	27,810	29,329	1,519
公共債	275,825	256,898	△18,927
投資信託	422,846	359,868	△62,977

(5) 自己資本比率

当社の連結自己資本比率は、利益の着実な積み上げ等により、前連結会計年度末比0.43ポイント上昇して11.72%となりました。また、Tier 1比率は前連結会計年度末比0.37ポイント上昇して7.82%となっております。

株式会社北陸銀行単体の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.53ポイント上昇して11.85%となり、Tier 1比率は前連結会計年度末比0.56ポイント上昇し、7.77%となりました。

株式会社北海道銀行単体の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.21ポイント上昇し、10.80%となり、Tier 1比率は前連結会計年度末比0.12ポイント上昇し、7.17%となりました。

		前連結会計年度末 (%)	当連結会計年度末 (%)	比較 (%)
当社連結	自己資本比率	11.29	11.72	0.43
	Tier 1比率	7.45	7.82	0.37
株式会社北陸銀行単体	自己資本比率	11.32	11.85	0.53
	Tier 1比率	7.21	7.77	0.56
株式会社北海道銀行単体	自己資本比率	10.59	10.80	0.21
	Tier 1比率	7.05	7.17	0.12

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、国債運用を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー支出超過が減少しましたが、借入金（劣後特約付借入金を除く）の減少と預金の増加額の減少を主因とした営業活動によるキャッシュ・フロー収入が大幅に減少しました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比879億円減少いたしました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,126	61,477	△312,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,577	△137,081	175,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,147	△12,308	△3,161
現金及び現金同等物の期末残高	314,107	226,181	△87,926

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

北陸銀行における設備投資につきましては、店舗等の新築・改修等やME J A R（横浜銀行、北陸銀行及び北海道銀行との3行共同利用システム）移行に伴うシステム開発投資等で60億円の投資を行いました。

北海道銀行における設備投資につきましては、店舗等の新築・改修等やME J A R移行に伴うシステム開発投資等で74億円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

① 北陸銀行

(平成24年3月31日現在)

店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
			面積（㎡）	帳簿価額 (百万円)					
本店 他55店	富山県東部	店舗	46,456 (4,107)	8,599	2,958	647	1,632	13,837	1,007
高岡支店 他33店	富山県西部	店舗	32,032 (3,198)	4,722	1,446	148	8	6,325	394
金沢支店 他35店	石川県	店舗	36,830 (1,899)	9,422	2,863	225	24	12,536	485
福井支店 他21店	福井県	店舗	19,844 (2,141)	4,493	1,907	93	17	6,512	295
札幌支店 他19店	北海道	店舗	18,075 (382)	4,659	1,107	108	1	5,877	321
東京支店 他10店	関東・信越	店舗	2,600 (－)	6,637	1,495	64	4	8,201	183
名古屋支店 他3店	愛知県・ 岐阜県	店舗	2,640 (477)	763	277	26	4	1,072	74
大阪支店 他3店	大阪府・ 京都府	店舗	1,713 (－)	867	226	30	－	1,123	89
事務 センター	富山県 富山市	事務 センター	14,249 (－)	3,095	3,006	810	－	6,912	69
総合 グラウンド	富山県 富山市	厚生施設	82,434 (－)	1,070	36	5	－	1,111	－
社宅・寮	富山県 富山市ほか	社宅・寮	83,892 (1,239)	9,954	5,194	9	－	15,158	－
その他の 施設	富山県 富山市ほか	その他	46,712 (－)	1,539	1,065	76	－	2,681	－

- (注) 1. 主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであります。
2. 土地の面積欄の () 内は、借地の面積 (うち書き) であり、その年間賃借料は建物も含め1,232百万円であります。
3. 動産は、事務機械1,468百万円、その他780百万円であります。
4. 海外駐在員事務所6カ所、店舗外現金自動設備218カ所は上記に含めて記載しております。
5. 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その内容は次のとおりです。

北海道地区	土地	21百万円 (1,070㎡)、	建物	46百万円
北陸地区	土地	39百万円 (619㎡)、	建物	124百万円
関東地区	土地	—百万円 (—㎡)、	建物	82百万円
名古屋地区	土地	—百万円 (—㎡)、	建物	20百万円

② 北海道銀行

(平成24年3月31日現在)

店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
			面積（㎡）	帳簿価額 (百万円)					
本店 他136店	北海道	店舗	79,050 (13,527)	7,702	7,644	1,226	764	17,338	2,074
東京支店	東京都	店舗	— (—)	—	41	12	—	54	20
仙台支店	宮城県	店舗	— (—)	—	12	4	—	16	9
研修所	北海道 札幌市	研修所	11,685 (—)	412	1,771	25	21	2,230	—
東札幌 道銀ビル	北海道 札幌市	電算 センター	6,611 (—)	1,151	2,286	446	52	3,937	157
道銀ビル 別館	北海道 札幌市	本社ビル 別館	416 (—)	3,200	300	3	—	3,504	71
社宅・寮	北海道 札幌市ほか	社宅・寮	25,765 (55)	2,342	1,597	10	—	3,950	—
その他の 施設	北海道 札幌市ほか	倉庫・ 保養所等	3,849 (—)	74	78	1	—	154	—

- (注) 1. 主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであります。
2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,699百万円であります。
3. 動産は、事務機械999百万円、その他731百万円であります。
4. 海外駐在員事務所2カ所、店舗外現金自動設備325カ所は上記に含めて記載しております。
5. 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その内容は次のとおりです。
札幌市ほか 土地 1百万円 (280㎡)、 建物 339百万円

③ その他

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

① 北陸銀行

店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
富山市内の 店舗ほか	富山市ほか	改修ほか	店舗等	397	—	自己資金	平成24年4月	—

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

② 北海道銀行

店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
桑園支店	札幌市 中央区	新設	店舗	358	—	自己資金	平成23年8月	平成25年4月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,800,000,000
第1種 優先株式	400,000,000
第2種 優先株式	200,000,000
第3種 優先株式	200,000,000
第4種 優先株式	90,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	3,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,391,630,146	1,391,630,146	東京証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	(注)1, 2, 3, 4
第1回第5種優先株式	107,432,000	107,432,000	非上場	(注)1, 2, 3, 5
計	1,499,062,146	1,499,062,146	—	—

(注) 1. すべての種類の株式につき、単元株式数は、1,000株であります。

(注) 2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注) 3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。優先株式の内容は、(注) 5. のとおりであります。

(注) 4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金 1株につき年15円

(2) 非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主（以下「本優先株主」という）に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

(4) 優先中間配当金 1株につき7円50銭

2. 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき、500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

3. 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

4. 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

5. 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

6. 取得条項

当社は、平成17年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

7. 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

8. 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月9日 (注) 1	普通株式 ー 第1回第1種優先株式 △70,000 第1回第4種優先株式 ー 第1回第5種優先株式 ー	普通株式 1,391,630 第1回第1種優先株式 80,000 第1回第4種優先株式 79,000 第1回第5種優先株式 107,432	ー	70,895,000	ー	162,034,757
平成20年6月26日 (注) 1	普通株式 ー 第1回第1種優先株式 △30,000 第1回第4種優先株式 △17,600 第1回第5種優先株式 ー	普通株式 1,391,630 第1回第1種優先株式 50,000 第1回第4種優先株式 61,400 第1回第5種優先株式 107,432	ー	70,895,000	ー	162,034,757
平成20年8月5日 (注) 2	普通株式 ー 第1回第1種優先株式 ー 第1回第4種優先株式 ー 第1回第5種優先株式 ー	普通株式 1,391,630 第1回第1種優先株式 50,000 第1回第4種優先株式 61,400 第1回第5種優先株式 107,432	ー	70,895,000	△80,000,000	82,034,757
平成21年7月7日 (注) 1	普通株式 ー 第1回第1種優先株式 △50,000 第1回第4種優先株式 △26,400 第1回第5種優先株式 ー	普通株式 1,391,630 第1回第1種優先株式 ー 第1回第4種優先株式 35,000 第1回第5種優先株式 107,432	ー	70,895,000	ー	82,034,757
平成21年8月27日 (注) 1	普通株式 ー 第1回第4種優先株式 △35,000 第1回第5種優先株式 ー	普通株式 1,391,630 第1回第4種優先株式 ー 第1回第5種優先株式 107,432	ー	70,895,000	ー	82,034,757

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	16	83	47	3,952	288	4	30,956	35,346	－
所有株式数（単元）	3,249	450,741	20,324	444,071	186,115	105	279,102	1,383,707	7,923,146
所有株式数の割合（％）	0.23	32.58	1.47	32.09	13.45	0.01	20.17	100.00	－

- （注） 1. 自己株式2,081,070株は「個人その他」に2,081単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び800株含まれております。

② 第1回第5種優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　１,０００株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	8	5	－	1,152	2	－	382	1,549	－
所有株式数（単元）	580	3,740	－	89,956	1,000	－	12,151	107,427	5,000
所有株式数の割合（％）	0.54	3.48	－	83.74	0.93	－	11.31	100.00	－

（注） 自己株式710株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	85,150	5.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	44,866	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	33,954	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,946	1.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	23,606	1.57
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	22,118	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	21,363	1.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	18,053	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,014	1.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	14,646	0.97
計	—	304,718	20.32

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4及び信託口9) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権数に 対する所有議決権数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	85,150	6.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	44,866	3.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	33,954	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,946	1.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	23,606	1.70
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	22,118	1.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	21,363	1.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	17,453	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,014	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	14,646	1.06
計	—	304,116	22.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 107,427,000	—	(注1)
第1回第5種 優先株式	107,427,000	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,501,000	—	(注2)
(自己保有株式)	普通株式 2,081,000	—	
(相互保有株式)	普通株式 420,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,381,206,000	1,381,150	(注2、3)
単元未満株式	普通株式 7,923,146	—	—
	優先株式 5,000	—	第1回第5種優先株式
発行済株式総数	1,499,062,146	—	—
総株主の議決権	—	1,381,150	—

(注1) 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式 (その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が56千株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	2,081,000	—	2,081,000	0.13
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	420,000	—	420,000	0.02
計	—	2,501,000	—	2,501,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成24年6月26日開催の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、会社法第361条に基づき、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く）に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を年額35百万円を上限として割り当てることを決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,500個を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。 新株予約権の目的である株式数は100株とする。 なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む）または株式併合等を行うことにより、株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内で、当社取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記行使期間において、原則として、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降に、新株予約権を行使することができるものとする。その他、新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 上記と同内容の新株予約権を、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対しても付与することを予定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成24年5月18日）での決議状況 （取得期間 平成24年5月24日～平成24年7月23日）	30,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	30,000,000	3,607,316,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	9.81

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

単元未満株式の買取りによるものであります。

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	39,334	6,177,362
当期間における取得自己株式	3,181	464,053

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株主からの売渡請求により売渡した取得自己株式)	3,169	871,320	520	127,438
保有自己株式数	2,081,070	—	32,083,731	—

(注) 1. 当期間における単元未満株主からの売渡請求により売渡した取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

【株式の種類等】 第1回第5種優先株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株主からの売渡請求により売渡した取得自己株式)	—	—	—	—
保有自己株式数	710	—	710	—

(注) 当期間における単元未満株主からの売渡請求により売渡した取得自己株式及び保有自己株式数には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性を鑑み、長期にわたる経営基盤の維持・拡充に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後も、業績を勘案するとともに、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用いつつ安定的な配当の維持に向けて努力してまいり所存であります。なお、当面の間は、今後の環境変化を慎重に考慮する必要があることから、普通株式については期末一括配当としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通株式は1株当たり3円75銭の期末配当を実施するとともに、優先株式については、所定の中間配当及び期末配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、上記方針に基づき、内部留保の充実に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、第9期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	第1回第5種優先株式	805	7.50
平成24年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	5,210	3.75
	第1回第5種優先株式	805	7.50

4【株価の推移】

(1) 普通株式

①【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	423	348	251	209	172
最低(円)	273	148	165	138	139

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

②【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	169	159	152	160	164	168
最低(円)	148	145	144	147	149	157

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 第1回第5種優先株式

当株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		高木 繁雄	昭和23年4月2日生	昭和46年4月 北陸銀行入行 平成8年6月 同 総合企画部長兼秘書室長兼主計室長 平成10年6月 同 取締役総合企画部長兼秘書室長兼主計室長 平成12年1月 同 取締役総合企画部長兼秘書室長 平成14年6月 同 代表取締役頭取（現職） 平成15年9月 当社代表取締役社長（現職）	24年 6月 から 1年	106
(代表取締役) 取締役副社長		堰八 義博	昭和30年5月26日生	昭和54年4月 北海道銀行入行 平成7年10月 同 経営企画部経営企画室長 平成9年4月 同 経営企画部室長 平成10年7月 同 経営企画部調査役 平成11年7月 同 経営企画グループ調査役 平成13年6月 同 取締役執行役員 平成14年6月 同 代表取締役執行役員 平成15年6月 同 代表取締役頭取 頭取執行役員（現職） 平成16年9月 当社代表取締役副社長（現職）	24年 6月 から 1年	47
取締役		川合 哲	昭和23年10月26日生	昭和46年4月 北陸銀行入行 平成8年6月 同 支店部長 平成10年6月 同 取締役支店部長兼営業企画室長 平成11年6月 同 取締役本店営業部長 平成14年6月 同 代表取締役専務取締役 平成15年9月 当社代表取締役 平成16年6月 北陸銀行代表取締役副頭取執行役員 平成16年9月 当社取締役（現職） 平成16年9月 北海道銀行取締役（非常勤）（現職） 平成17年6月 北陸銀行代表取締役副頭取執行役員 営業推進本部長 平成21年6月 北陸銀行代表取締役副頭取執行役員 営業推進本部長兼支店部長 平成22年1月 北陸銀行代表取締役副頭取執行役員 営業推進本部長（現職）	24年 6月 から 1年	87
取締役		笹原 晶博	昭和32年2月21日生	昭和54年4月 北海道銀行入行 平成8年4月 同 営業推進部営業企画室室長 平成11年7月 同 営業企画グループ調査役 平成13年6月 同 月寒支店長 平成14年7月 同 営業企画グループ調査役グループリーダー 平成15年5月 同 執行役員（営業企画担当） 平成15年6月 同 取締役執行役員（営業企画担当） 平成17年6月 同 取締役執行役員常務（営業部門長） 平成17年10月 同 取締役執行役員常務（営業部門長兼法人営業部長） 平成18年6月 同 取締役常務執行役員（営業部門長） 平成22年6月 同 代表取締役副頭取 副頭取執行役員（現職） 平成22年6月 当社取締役（現職）	24年 6月 から 1年	20
取締役		岩崎 民憲	昭和24年2月17日生	昭和46年4月 北陸銀行入行 平成10年6月 同 融資第一部長 平成13年6月 同 理事福井支店長 平成15年4月 同 執行役員福井支店長 平成15年6月 同 常務執行役員福井地区事業部本部長兼福井支店長 平成15年9月 同 常務執行役員福井地区事業部本部長 平成16年4月 同 常務執行役員福井地区事業部本部長兼名阪地区事業部本部長 平成18年6月 同 取締役常務執行役員福井地区事業部本部長兼名阪地区事業部副本部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員福井地区事業部本部長 平成21年4月 同 取締役常務執行役員福井地区事業部副本部長 平成21年6月 同 取締役専務執行役員（現職） 平成21年6月 当社取締役（現職）	24年 6月 から 1年	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役		木谷 哲也	昭和31年11月11日生	昭和54年4月 北海道銀行入行 平成10年4月 同 鳥取支店長 平成12年4月 同 リスク管理グループ調査役 平成13年6月 同 北二十四条支店長 平成15年4月 同 本店営業部副本店長 平成17年6月 同 札幌駅前支店長 平成20年6月 同 執行役員（融資部門長兼融資部 長） 平成21年6月 同 常務執行役員（融資部門長兼融資 部長） 平成22年6月 同 退任 平成22年6月 北陸銀行取締役（非常勤）（現職） 平成22年6月 当社取締役（現職）	24年 6月 から 1年	14
取締役		庵 栄伸	昭和31年8月20日生	昭和54年4月 北陸銀行入行 平成9年1月 同 総合企画部副部長 平成13年4月 同 福井西中央支店長 平成15年4月 同 東京支店統括副支店長 平成16年6月 同 総合企画部担当部長（当社出向） 平成17年6月 同 総合企画部部長（当社出向） 平成18年6月 同 総合企画部長兼当社マネージャー 平成19年6月 同 総合企画部部長（当社出向） 平成21年6月 同 取締役執行役員総合企画部部長 平成21年6月 当社取締役（現職） 平成22年6月 北陸銀行常務執行役員 平成23年6月 同 常務執行役員総合企画部長 （現職）	24年 6月 から 1年	45
取締役 （非常勤）		大島 雄次	昭和4年10月25日生	昭和29年10月 安田生命保険相互会社入社 昭和54年7月 同 取締役営業推進部長 昭和58年2月 同 常務取締役営業推進部長 昭和58年4月 同 常務取締役大阪本部長 昭和61年4月 同 常務取締役資産運用本部長 昭和63年4月 同 代表取締役専務資産運用本部長 平成元年4月 同 代表取締役専務営業本部長 平成2年4月 同 代表取締役専務営業総局長 平成3年4月 同 代表取締役副社長営業総局長 平成5年4月 同 代表取締役社長 平成11年4月 同 代表取締役会長 平成16年1月 合併により明治安田生命保険相互会社 に改称 相談役 平成16年9月 当社取締役（非常勤）（現職） 平成17年12月 明治安田生命保険相互会社特別顧問 （現職）	24年 6月 から 1年	26
常勤監査役		須河 孝一	昭和30年6月20日生	昭和53年4月 北陸銀行入行 平成10年4月 同 野々市支店長 平成12年1月 同 長野支店長 平成14年6月 同 金沢中央支店長 平成16年6月 同 名古屋支店長 平成19年6月 同 経営管理部担当部長 平成20年6月 同 武生支店長 平成22年4月 同 石川地区事業部副本部長兼金沢支 店長 平成23年6月 当社常勤監査役（現職）	23年 6月 から 4年	14
監査役 （非常勤）		南 義弘	大正12年9月21日生	昭和44年5月 トナミ運輸(株)監査役 昭和48年5月 トナミ運輸(株)代表取締役副社長 昭和50年5月 トナミ運輸(株)代表取締役社長 平成5年6月 北陸銀行監査役（非常勤） 平成15年9月 当社監査役（非常勤）（現職） 平成17年6月 トナミ運輸(株)（現トナミホールディン グス(株)）代表取締役会長 平成23年6月 トナミホールディングス(株)取締役相談 役（現職）	21年 6月 から 4年	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		林 則清	昭和17年2月1日生	昭和44年6月 警察庁入庁 平成3年1月 岐阜県警本部長 平成4年4月 警察庁刑事局捜査第二課長 平成6年8月 警察庁官房人事課長 平成7年8月 警察庁暴力団対策部長 平成8年9月 警視庁公安部長 平成10年3月 警視庁副総監 平成11年1月 警察庁刑事局長 平成12年8月 退官 平成13年1月 ㈱日立製作所顧問 平成14年6月 北陸銀行監査役 (非常勤) 平成15年9月 当社監査役 (非常勤) (現職) 平成21年4月 ㈱日立情報システムズ (現㈱日立システムズ) 顧問 (現職)	21年 6月 から 4年	5
監査役 (非常勤)		前泉 洋三	昭和24年5月4日生	昭和48年4月 北海道瓦斯㈱入社 平成10年6月 同 取締役企画部長兼業務改革活動推進プロジェクトチームリーダー 平成11年6月 同 取締役企画部長・情報システム室長 平成12年6月 同 常務取締役企画部長 平成14年6月 同 代表取締役社長 平成18年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員 平成20年4月 同 取締役相談役 平成20年6月 同 相談役 (現職) 平成23年6月 当社監査役 (非常勤) (現職)	23年 6月 から 4年	6
計						492

- (注) 1. 所有株式数は、普通株式に係るものであります。第5種優先株式は該当ありません。
2. 取締役 大島雄次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 南 義弘、林 則清及び前泉 洋三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、当該補欠監査役の選任は、平成24年6月26日開催の株主総会で決議されております。また、その効力は、就任前であって、監査役会の同意を得た取締役会における取消決議がなされない限り、第13期（平成28年3月）の定時株主総会開始の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所 有 株式数 (千株)
南部 勝	昭和30年9月27日生	昭和54年4月 北陸銀行入行 平成11年1月 同 東京支店統括副支店長 平成13年6月 同 小立野支店長 平成15年4月 同 融資第三部東京管理室長 平成16年6月 同 融資第三部担当部長兼東京管理室長 平成17年6月 同 融資第二部担当部長 平成19年4月 同 融資第二部長 平成24年6月 同 常任監査役 (現職)	19

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、グループ各社に対する適切なモニタリング体制を構築し、グループ各社の業務執行の妥当性に関するチェック機能を強化するとともに外部の客観的意見の経営への吸収・反映に努めることで、コンプライアンスの徹底を図り、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役8名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。なお、当社は取締役を10名以内とすることを定款で定めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とする（有価証券報告書提出日現在）ことで、監査機能の高い独立性を確保しております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び計画に基づき、取締役会をはじめとする諸会議への出席や調査活動を行い、取締役の職務の執行を監査しております。

さらに、取締役会の下に経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営の重要事項を協議決定しております。経営会議は社長、副社長を含む常勤取締役7名で構成されており、常勤監査役も出席しております。

このほか、当社の常勤取締役7名とグループ会社社長で構成する「営業推進会議」を設置し、グループ全体の経営方針の徹底、各社経営状況の把握に努めております。

また、社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかった場合、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度は定めておりません。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用するとともに、社外取締役を選任する体制を採っております。社外取締役は意思決定の透明性確保と業務執行を担う取締役への牽制といった役割や監督機能の強化の観点から有効であると考えております。したがって、この体制が、監査役の機能を有効に活用しながら監査役の権限・体制面での制約を補い、経営に対する監督機能の強化を可能にするものと考えております。

また、グループのガバナンス体制を強化し持株会社としての経営管理を的確に行うために、当社の主要な子会社である北陸銀行と北海道銀行の間では両行の出身者を相互に取締役に選任し、相互理解と相互牽制を図っております。加えて、両行の監査役においては、北陸銀行では監査役4名のうち3名を、北海道銀行では監査役4名のうち2名を、グループ出身者ではない社外監査役としております。これらにより、グループ・ガバナンスの強化が可能になると考えております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、取締役会において「内部統制の基本方針」を定め、内部統制システムの整備を図っております。

内部統制の基本方針の概要は以下のとおりであります。

i 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令又は定款に定める事項のほか、経営の基本方針並びに業務執行に関する重要事項を決定し、組織・体制を整備するとともに、取締役の職務の執行を監督する。また、取締役の株主総会での選任にあたっては、社外取締役を推薦し、相互牽制機能の更なる強化を図る。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、独立の機関として取締役の職務執行を監査する。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、取締役会規定及び文書管理規定等により、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を行う体制を整備する。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社及びグループ各社を取り巻く様々なリスクの存在とそのコントロールの重要性を認識し、リスク管理の基本方針及びリスク管理規程を決定し、管理体制を整備する。また、災害等の不測の事態や危機に備えて、コンティンジェンシープラン等を策定し、危機管理体制を確立する。

グループ各社は、当該基本方針に則り、各社のリスク管理部署の緊密な連携により、適切なリスク管理を実施する。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、基本職務及び業務機構・分掌事項の大綱などの組織に関する基準を定め、当社及びグループ各社の業務執行が組織的かつ効率的に行われる体制を確保する。

経営会議は、取締役会から権限の委譲を受け、定められた職務分掌に基づき、迅速かつ効率的に業務を執行する。

また、テレビ会議システム等ITの積極的な活用に取り組む。

v 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスの不徹底が経営基盤を揺るがすことを強く認識し、コンプライアンスの基本方針・コンプライアンス規定等の基本となる規定を策定する。

当社及びグループ各社は、上記基本規定に基づき、連携して誠実かつ公正な企業活動を遂行する。

さらに、取締役会は、顧客保護等管理方針を定め、お客さまの利益保護に関する管理方針、管理態勢の整備に取り組む。

役職員等が法令違反行為、不正行為等を発見した場合は、予め設置された通報・相談窓口に報告する体制を確保する。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として関係を遮断し、取引の防止に努める。

vi 企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会は、グループ経営管理規程を定め、グループ各社が重要事項について当社へ付議・報告する体制を整備し、内部監査部門から当社及びグループ各社における、法令等遵守・リスク管理の状況及び業務の適切性・有効性についての監査結果の報告を受け、グループ全体の経営管理を行う。

また、財務報告の適正性を確保するための体制整備を行い、財務状態及び経営成績について、真実かつ明瞭な報告を行う。

vii 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役会は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当該意見を尊重するとともに、その専門性等に配慮し、必要な人材を配置する。また、当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、人事異動・懲戒等については、予め監査役会の同意を得ることとする。

viii 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会は、監査役への報告に関する体制を以下のとおりとする。

- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は監査役会に報告する。
- ・予め監査役と取締役が協議して定めた取締役又は使用人が行う監査役会に対する報告事項については、実効的かつ機動的な報告体制を確保する。
- ・監査役は、必要に応じて取締役又は使用人に対し報告を求めることができる。

ix その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役監査の重要性及び有用性を十分認識し、監査役が実効性ある監査職務を円滑に遂行するための体制整備を求めた場合は十分に協議し対応する。また、監査役会は代表取締役及び外部監査人と定期的に会合を行う。

二、リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、経営の健全性確保と収益力の向上を図り、お客さま・株主・債権者からの信頼を確保する上で、リスク管理をグループ経営の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでおります。

具体的には、当社及びグループ各社のそれぞれにリスク管理部署を設置し、緊密に連携しながら、グループとしての統合的なリスク管理に努めております。当社リスク管理グループは、当社グループのリスク管理統括部署として、リスク管理に関する基本的事項を定めた「リスク管理規程」や「リスク管理の基本方針」を決定し、グループ各社は、その基本方針に則り、それぞれが保有するリスクの規模・態様に応じてリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を実施しております。当社は、グループ各社からリスク管理の状況等について報告を受け、グループ各社に対して適切な指示を行うとともに、当社グループのリスクの状況と問題点及びその対応方針を取締役会等に付議・報告することにより、経営の健全性を確保しコーポレート・ガバナンスを強化しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社及びグループ各社のコンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証する部署として監査グループを設置しております。監査グループ（2名）は、当社の内部監査に加えてグループ各社の内部監査機能を統括し、内部監査実施状況のモニタリングを通じて内部管理態勢を検証しております。なお、グループ各社の内部監査は、子銀行の監査部担当者（57名）を中心に行われております。これらの結果については、経営会議、取締役会に対して報告を行うとともに、各社の内部監査部署に対する提言・指導を行っております。

監査役は、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席しているほか、重要書類等の閲覧、内部監査部署や子会社、会計監査人等からの報告聴取等を通じて、取締役会の職務遂行を監査しております。

また、監査役及び内部監査部署は、会計監査人と定期的に情報交換を行い、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人による会計監査の状況について報告を受け、その適正性について検証しております。

監査役、内部監査部署及び会計監査人は、内部統制部門と適宜監査や面談、意見交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

各社外取締役及び社外監査役は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおり当社株式を保有しております。また、当社グループと人的関係を有さず、当社グループとの取引は、預金取引等通常の銀行取引を除き特に利害関係はありません。

社外取締役大島雄次は明治安田生命保険相互会社特別顧問であり、社外監査役南義弘はトナミホールディングス株式会社取締役相談役であり、社外監査役林則清は株式会社日立システムズ顧問であり、社外監査役前泉洋三は北海道瓦斯株式会社相談役であります。各社と当社グループは通常の銀行取引や営業取引関係又は出資関係があります。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、金融商品取引所における独立役員の選定の基準を参考に、その独立性を勘案しております。なお、東京証券取引所及び札幌証券取引所には、社外取締役及び社外監査役全員を独立役員として届けております。

社外取締役大島雄次は、金融機関（生保）経営の豊富な経験を有しており、経営全般に対する監督機能の強化が期待できることから選任しております。社外監査役南義弘及び社外監査役前泉洋三は、企業経営者として経営・地域経済に精通し、経営全般の監視機能が期待できることから選任しております。社外監査役林則清は、警察官僚の経験を活かし、危機管理、コンプライアンス徹底の役割が期待できることから選任しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査、監査役監査（会計監査を含む）及び内部統制部門等からの報告を受けるとともに、経験を活かした経営全般に対する発言を行っております。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、それぞれの経験を活かした発言、監査結果についての意見交換及び監査に関する協議等を行っております。また、監査役監査において、内部監査部門、内部統制部門等から報告を受けております。

④ 役員の報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人) (注2)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等 (注1)	
取締役 (社外取締役を除く)	132	96	—	—	35	7
監査役 (社外監査役を除く)	27	19	—	—	7	2
社外役員	20	15	—	—	5	4

(注1) 退職慰労金等は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額及び当事業年度に支払った役員退職慰労金（前事業年度の有価証券報告書で記載したものを除く）であります。

(注2) 役員の員数には、当事業年度末現在の取締役8名及び監査役4名と、当事業年度中に退任した監査役1名を含め、当事業年度中に退任した無報酬の監査役1名を除いて記載しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬額等については、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

- i 取締役の報酬額は、賞与を含めた報酬として年額240百万円以内とする（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。
- ii 監査役の報酬額は、年額75百万円以内とする。
- iii 取締役の報酬限度額とは別枠で取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬額等につき年額35百万円を上限とする（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を含まない）。なお、株式報酬型ストック・オプションは、本定時株主総会で新たに決議いただいたものであります。

また、当社では、役員の報酬等について、社長その他役職ごとの基本報酬金額上限を定めており、当該規定に基づいて、必要の都度取締役会で報酬額を決定し、支給しております。なお、当社及び子銀行における役職並びに兼務状況に応じて、それぞれ規定の報酬額等から減額調整を行っております。

⑤ 株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする会社であります。また、投資株式を保有しておりません。

連結子会社の中で、当事業年度末における投資株式の最大保有会社は株式会社北陸銀行であります。株式会社北陸銀行の投資株式計上額が当連結会計年度の連結投資有価証券に区分される株式の連結貸借対照表計上額の3分の2を超えておりますが、投資株式計上額が次に大きい株式会社北海道銀行についても、記載いたします。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(株式会社北陸銀行)

161銘柄 66,783百万円

(株式会社北海道銀行)

267銘柄 39,493百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

(株式会社北陸銀行)

特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
北陸電力株式会社	10,476	20,871	地域社会における中核企業への出資を通して地域社会発展に貢献する。
東京海上ホールディングス株式会社	1,711	4,096	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。
日医工株式会社	1,905	4,066	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社不二越	8,659	3,846	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社村田製作所	600	3,416	株式保有を通して関係を強化し、取引の維持・拡大に役立てる。
セーレン株式会社	2,693	1,501	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社小松製作所	512	1,343	株式保有を通して関係を強化し、取引の維持・拡大に役立てる。
フクダ電子株式会社	500	1,294	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社アークス	977	1,208	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
N K S J ホールディングス株式会社	2, 126	1, 203	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。
東亜合成株式会社	2, 838	1, 153	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社ナナオ	594	1, 135	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
三協・立山ホールディングス株式会社	8, 889	1, 013	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
MS & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	520	1, 007	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。
日清食品ホールディングス株式会社	300	873	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
朝日印刷株式会社	508	871	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
中越パルプ工業株式会社	5, 735	845	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社トーカイ	525	796	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
富士通株式会社	1, 553	760	株式保有を通して関係を強化し、取引の維持・拡大に役立てる。
第一建設工業株式会社	982	684	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社ヤクルト本社	297	645	株式保有を通して関係を強化し、取引の維持・拡大に役立てる。
I T ホールディングス株式会社	744	628	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社ゴールドウィン	2, 476	619	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
津田駒工業株式会社	2, 580	600	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
三谷商事株式会社	653	580	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
日産化学工業株式会社	645	556	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社大垣共立銀行	1, 974	526	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。
トナミホールディングス株式会社	3, 363	504	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。

みなし保有株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	30, 310	4, 182	退職給付財政の健全化を目的に退職給付信託に拠出。 委託者である株式会社北陸銀行は、各社の議決権を行使できる。
コーセル株式会社	1, 117	1, 433	
セーレン株式会社	300	172	
津田駒工業株式会社	500	107	

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

（株式会社北海道銀行）
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
北海道電力株式会社	4, 130	7, 027	地域社会における中核企業への出資を通して地域社会発展に貢献する。
エア・ウォーター株式会社	3, 916	3, 988	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社アークス	2,050	2,535	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	994	1,927	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。
株式会社アインファーマシーズ	546	1,537	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400	986	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。
野村ホールディングス株式会社	1,569	723	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。
北海道ガス株式会社	2,786	680	地域社会における中核企業への出資を通して地域社会発展に貢献する。

みなし保有株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	1,122	2,496	退職給付財政の健全化を目的に退職給付信託に拠出。
株式会社日本製鋼所	2,675	1,742	委託者である株式会社北海道銀行は、各社の議決権を行使できる。

当事業年度
(株式会社北陸銀行)
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
北陸電力株式会社	7,700	11,971	地域社会における中核企業への出資を通して地域社会発展に貢献する。
株式会社不二越	8,659	4,059	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
日医工株式会社	1,927	3,497	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
東京海上ホールディングス株式会社	1,341	3,018	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。
株式会社村田製作所	600	2,881	株式保有を通して関係を強化し、取引の維持・拡大に役立てる。
株式会社アークス	977	1,443	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
セーレン株式会社	2,693	1,400	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社ゴールドウィン	2,476	1,300	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
三協・立山ホールディングス株式会社	8,889	1,282	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
フクダ電子株式会社	500	1,241	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社小松製作所	512	1,213	株式保有を通して関係を強化し、取引の維持・拡大に役立てる。
株式会社ナナオ	594	1,095	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
中越パルプ工業株式会社	5,735	1,056	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
東亜合成株式会社	2,838	1,052	株式保有を通して関係を強化し、取引の維持・拡大に役立てる。
NK S J ホールディングス株式会社	531	1,023	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。
朝日印刷株式会社	508	1,003	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
日清食品ホールディングス株式会社	300	929	株式保有を通して関係を強化し、取引の維持・拡大に役立てる。

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	520	900	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。
株式会社トーカイ	525	874	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社ヤクルト本社	297	799	株式保有を通して関係を強化し、取引の維持・拡大に役立てる。
ライト工業株式会社	1,601	788	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
第一建設工業株式会社	982	746	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
三谷商事株式会社	653	727	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
I Tホールディングス株式会社	744	709	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
富士通株式会社	1,553	681	株式保有を通して関係を強化し、取引の維持・拡大に役立てる。
トナミホールディングス株式会社	3,363	674	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社大垣共立銀行	1,974	581	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。

みなし保有株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	30,310	4,091	退職給付財政の健全化を目的に退職給付信託に拠出。 委託者である株式会社北陸銀行は、各社の議決権を行使できる。
北陸電力株式会社	2,665	3,988	
コーセル株式会社	1,117	1,287	
セーレン株式会社	300	164	
津田駒工業株式会社	500	96	

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

（株式会社北海道銀行）
特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
北海道電力株式会社	4,130	5,182	地域社会における中核企業への出資を通して地域社会発展に貢献する。
エア・ウォーター株式会社	4,113	4,413	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社アークス	2,347	3,467	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
株式会社アインファーマシーズ	786	3,243	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	994	1,721	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400	1,018	株式保有を通して関係を強化し、金融サービスの拡大に役立てる。
北海道ガス株式会社	3,429	919	地域社会における中核企業への出資を通して地域社会発展に貢献する。
株式会社カナモト	888	840	株式保有を通して企業の成長を支援し、長期的な取引関係を維持する。

みなし保有株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	1,122	2,548	退職給付財政の健全化を目的に退職給付信託に拠出。 委託者である株式会社北海道銀行は、各社の議決権を行使できる。
株式会社日本製鋼所	2,675	1,517	

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額の合計額並びに受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

（株式会社北陸銀行）

該当事項はありません。

（株式会社北海道銀行）

	前事業年度（百万円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—
上記以外の株式	1,142	25	4	29

	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—
上記以外の株式	1,337	26	△97	52

ニ、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

（株式会社北陸銀行）

該当事項はありません。

（株式会社北海道銀行）

該当事項はありません。

ホ、投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

（株式会社北陸銀行）

該当事項はありません。

（株式会社北海道銀行）

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員	業務執行社員	由水 雅人
	指定有限責任社員	業務執行社員	五十嵐 康彦
	指定有限責任社員	業務執行社員	石尾 雅樹

上記3名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士12名及びその他17名がおり、合計32名が会計監査業務に携わっております。

⑦ その他

イ. 取締役の選任・解任の決議要件

取締役の選任・解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。なお、監査役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ロ. 株主総会決議事項を取締役会決議で決議できる事項

会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、第1種及び第4種優先株式に関する自己株式の取得について、会社法第459条第1項第1号の規定により、同法第160条第1項の規定による決定をする場合以外の場合における同法第156条第1項に掲げる事項を取締役会決議をもって定めることができる旨定款に定めております。これらは、資本政策の弾力化・機動性の向上を図るためであります。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 株主総会の決議要件

株主総会の決議は、法令又は当社の定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これらは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ. 各優先株式について議決権を有しないこととしている理由

第1回第5種優先株式には、議決権がありません。ただし、優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされるときまで議決権を有しております。これは、資本増強に当たり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	20	—	22	7
連結子会社	112	2	125	1
計	133	2	147	8

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

確定拠出年金業務に係るコンサルティング報酬等であります。

(当連結会計年度)

当社が支払ったものは国際財務会計報告基準に関する助言業務等に係る報酬であり、連結子会社が支払ったものは確定拠出年金業務に係るコンサルティング報酬等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
4. 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	406,848	326,031
コールローン及び買入手形	87,056	67,397
買入金銭債権	111,451	112,788
特定取引資産	9,303	8,002
金銭の信託	3,994	3,948
有価証券	※1, ※8, ※15 2,326,508	※1, ※8, ※15 2,483,485
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 7,224,636	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,272,698
外国為替	※6 13,234	※6 10,691
その他資産	※8 168,565	※8 141,301
有形固定資産	※11, ※12 112,167	※11, ※12 108,320
建物	37,001	35,466
土地	※10 65,282	※10 64,385
リース資産	1,059	903
建設仮勘定	441	464
その他の有形固定資産	8,382	7,100
無形固定資産	36,425	43,386
ソフトウェア	7,271	15,878
のれん	28,205	26,103
リース資産	186	644
その他の無形固定資産	761	760
繰延税金資産	63,572	41,667
支払承諾見返	102,240	89,049
貸倒引当金	△80,950	△79,452
資産の部合計	10,585,054	10,629,316
負債の部		
預金	※8 9,347,057	※8 9,567,576
譲渡性預金	144,686	102,685
コールマネー及び売渡手形	※8 20,000	※8 64,273
特定取引負債	2,690	2,190
借入金	※8, ※13 327,738	※8, ※13 187,286
外国為替	131	72
社債	※14 41,500	※14 34,500
その他負債	150,519	109,343
退職給付引当金	7,779	9,211
役員退職慰労引当金	529	673
偶発損失引当金	2,771	2,974
睡眠預金払戻損失引当金	1,850	1,403
再評価に係る繰延税金負債	※10 8,901	※10 7,513
支払承諾	102,240	89,049
負債の部合計	10,158,395	10,178,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	70, 895	70, 895
資本剰余金	153, 188	153, 188
利益剰余金	182, 131	189, 845
自己株式	△600	△605
株主資本合計	405, 614	413, 322
その他有価証券評価差額金	11, 419	26, 898
繰延ヘッジ損益	3	△15
土地再評価差額金	※10 8, 683	※10 9, 351
その他の包括利益累計額合計	20, 105	36, 234
少数株主持分	938	1, 003
純資産の部合計	426, 658	450, 561
負債及び純資産の部合計	10, 585, 054	10, 629, 316

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	214,672	207,977
資金運用収益	148,475	143,850
貸出金利息	122,743	117,627
有価証券利息配当金	22,962	23,719
コールローン利息及び買入手形利息	299	190
買現先利息	45	17
預け金利息	780	873
その他の受入利息	1,644	1,421
役務取引等収益	39,045	37,676
特定取引収益	1,225	614
その他業務収益	22,464	23,193
その他経常収益	3,461	2,642
経常費用	177,452	169,112
資金調達費用	17,511	13,834
預金利息	13,141	9,575
譲渡性預金利息	275	269
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	10
債券貸借取引支払利息	—	2
借用金利息	2,256	2,371
社債利息	1,279	929
その他の支払利息	553	676
役務取引等費用	12,414	13,414
その他業務費用	14,962	11,126
営業経費	109,580	110,515
その他経常費用	22,982	20,220
貸倒引当金繰入額	13,349	10,133
その他の経常費用	※1 9,632	※1 10,087
経常利益	37,220	38,865
特別利益	68	5
固定資産処分益	0	5
償却債権取立益	56	—
その他の特別利益	11	—
特別損失	1,991	2,665
固定資産処分損	215	372
減損損失	358	1,087
退職給付信託設定損	—	1,195
退職給付制度終了損	1,248	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	153	—
その他の特別損失	14	10
税金等調整前当期純利益	35,298	36,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,727	7,184
過年度法人税等	829	—
過年度法人税等戻入額	△51	—
法人税等調整額	10,234	14,833
法人税等合計	16,740	22,018
少数株主損益調整前当期純利益	18,557	14,186
少数株主利益	152	56
当期純利益	18,404	14,129

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,557	14,186
その他の包括利益	2,163	※1 16,138
その他有価証券評価差額金	2,277	15,509
繰延ヘッジ損益	20	△18
土地再評価差額金	△101	668
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△21
包括利益	20,720	30,324
親会社株主に係る包括利益	20,563	30,258
少数株主に係る包括利益	157	65

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,895	70,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,895	70,895
資本剰余金		
当期首残高	153,189	153,188
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	153,188	153,188
利益剰余金		
当期首残高	170,100	182,131
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	18,404	14,129
土地再評価差額金の取崩	101	406
当期変動額合計	12,030	7,713
当期末残高	182,131	189,845
自己株式		
当期首残高	△589	△600
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△10	△5
当期末残高	△600	△605
株主資本合計		
当期首残高	393,595	405,614
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	18,404	14,129
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	101	406
当期変動額合計	12,018	7,708
当期末残高	405,614	413,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,180	11,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,238	15,478
当期変動額合計	2,238	15,478
当期末残高	11,419	26,898
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△18
当期変動額合計	20	△18
当期末残高	3	△15
土地再評価差額金		
当期首残高	8,784	8,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	668
当期変動額合計	△101	668
当期末残高	8,683	9,351
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,947	20,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,158	16,129
当期変動額合計	2,158	16,129
当期末残高	20,105	36,234
少数株主持分		
当期首残高	781	938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	65
当期変動額合計	157	65
当期末残高	938	1,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	412,324	426,658
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	18,404	14,129
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	101	406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,315	16,194
当期変動額合計	14,334	23,902
当期末残高	426,658	450,561

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,298	36,204
減価償却費	9,042	10,295
減損損失	358	1,087
のれん償却額	2,405	2,102
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△0
貸倒引当金の増減 (△)	△7,109	△1,498
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	619	202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△373	1,431
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△744	143
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△270	△447
資金運用収益	△148,475	△143,850
資金調達費用	17,511	13,834
有価証券関係損益 (△)	1,149	1,681
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△10	49
為替差損益 (△は益)	833	2
固定資産処分損益 (△は益)	215	366
特定取引資産の純増 (△) 減	354	1,300
特定取引負債の純増減 (△)	△29	△499
貸出金の純増 (△) 減	△243,434	△48,062
預金の純増減 (△)	335,569	220,519
譲渡性預金の純増減 (△)	72,781	△42,000
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	61,062	△144,951
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	35,721	△7,109
コールローン等の純増 (△) 減	11,675	18,322
コールマネー等の純増減 (△)	20,000	44,273
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,056	2,543
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△11	△58
資金運用による収入	125,462	117,332
資金調達による支出	△12,614	△18,551
その他	68,321	1,894
小計	383,251	66,559
法人税等の支払額	△9,125	△5,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,126	61,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,544,444	△1,735,224
有価証券の売却による収入	983,386	1,357,350
有価証券の償還による収入	234,826	229,771
金銭の信託の増加による支出	—	△5
金銭の信託の減少による収入	400	—
投資活動としての資金運用による収入	22,973	23,719
有形固定資産の取得による支出	△6,004	△3,315
有形固定資産の売却による収入	42	168
無形固定資産の取得による支出	△3,758	△9,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,577	△137,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	31,000	24,500
劣後特約付借入金の返済による支出	△12,500	△20,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	8,000
劣後特約付社債の償還による支出	△28,000	△15,000
財務活動としての資金調達による支出	△3,159	△2,979
配当金の支払額	△6,475	△6,822
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△13	△6
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,147	△12,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	52,340	△87,926
現金及び現金同等物の期首残高	261,766	314,107
現金及び現金同等物の期末残高	※1 314,107	※1 226,181

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
(1) 連結子会社	11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社	2社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
(1) 持分法適用の非連結子会社	なし
(2) 持分法適用の関連会社	1社 会社名 ほくほくキャピタル株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社	2社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社	なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。	3月末日 10社 12月末日 1社
(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる1社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。	

4. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)</p>
<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
<p>(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 6年～50年 その他 : 3年～20年 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は114,746百万円（前連結会計年度末は120,936百万円）であります。</p>
<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、子会社である株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（28,196百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 子会社である株式会社北陸銀行において、平成24年3月に退職給付信託に追加拠出しております。これにより、前払年金費用が3,988百万円増加し、特別損失として1,195百万円計上しております。</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(8) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。</p>
<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)</p>	
(10) 外貨建資産・負債の換算基準	外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(11) リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(12) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。</p>
(13) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(15) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

【追加情報】

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)</p>	
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月 4 日）を適用しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資額の総額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
株式	148百万円	127百万円
出資金	938百万円	765百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
破綻先債権額	13,246百万円	9,886百万円
延滞債権額	172,668百万円	179,590百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
3カ月以上延滞債権額	719百万円	706百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
貸出条件緩和債権額	37,235百万円	49,818百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
合計額	223,869百万円	240,001百万円

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
	66,574百万円	69,747百万円

※ 7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
	－百万円	1,500百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	410,794百万円	444,777百万円
貸出金	311,962百万円	311,147百万円
担保資産に対応する債務		
預金	60,334百万円	26,709百万円
コールマネー	20,000百万円	60,000百万円
借入金	212,600百万円	67,840百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
有価証券	298,481百万円	187,744百万円
その他資産	210百万円	210百万円

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金及び保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
先物取引証拠金	6百万円	4百万円
保証金	4,266百万円	3,937百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
融資未実行残高	2,248,883百万円	2,318,844百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,200,298百万円	2,288,023百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
23,800百万円	23,281百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
減価償却累計額	100,270百万円	99,632百万円

- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
圧縮記帳額	3,896百万円	3,886百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（－百万円）	（－百万円）

- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
劣後特約付借入金	113,500百万円	118,000百万円

- ※14. 社債には、劣後保証付永久劣後債及び劣後特約付期限付劣後債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
劣後保証付永久劣後社債	16,500百万円	1,500百万円
劣後特約付期限付劣後債	25,000百万円	33,000百万円

- ※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
100,028百万円	94,327百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
貸出金償却	1,038百万円	貸出金償却	797百万円
株式等償却	2,762百万円	株式等償却	4,685百万円
債権売却損	1,341百万円	債権売却損	692百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	19,618百万円
組替調整額	2,661
税効果調整前	22,279
税効果額	△6,770
その他有価証券評価差額金	15,509

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△601
組替調整額	572
税効果調整前	△29
税効果額	11
繰延ヘッジ損益	△18

土地再評価差額金:

当期発生額	△718
組替調整額	—
税効果調整前	△718
税効果額	1,387
土地再評価差額金	668

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△22
組替調整額	△12
税効果調整前	△34
税効果額	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△21
その他の包括利益合計	16,138

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,499,062	—	—	1,499,062	
自己株式					
普通株式	2,125	76	7	2,193	注1
第1回第5種優先株式	—	0	—	0	注2
合計	2,125	77	7	2,194	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少7千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 第1回第5種優先株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,863	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月15日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,210	利益剰余金	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,499,062	—	—	1,499,062	
自己株式					
普通株式	2,193	39	3	2,230	注
第1回第5種優先株式	0	—	—	0	
合計	2,194	39	3	2,230	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少3千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,210	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,210	利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預け金勘定	406,848百万円	326,031百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△92,741百万円	△99,850百万円
現金及び現金同等物	314,107百万円	226,181百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、A T M及び電子計算機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	3,026	2,497	—	529
合計	3,026	2,497	—	529

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	1,515	1,406	—	108
合計	1,515	1,406	—	108

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	420	102
1年超	108	5
合計	529	108

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	516	420
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	516	420
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	213	108
1年超	118	10
合計	332	118

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。

貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。預金につきましては、地域のみならずへの金融サービスの拡充に努めることで、安定的な調達を目指しております。借入金及び社債は、中長期的な資金調達としております。

当社グループが保有する貸出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少・消失し損失を被る信用リスクに晒されており、有価証券につきましても、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、いずれも適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金や借入金は、市場環境の急変や当社グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や、金利スワップ・金利先物・金利キャップ取引等の金利関連デリバティブ取引を、各行自身のALM目的と、お取引先の多様なニーズに応える目的で利用しております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

ただし、当社グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクが高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。

なお、株式会社北陸銀行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、リスク管理部署を設置して「リスク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規定を定め、ALM委員会や統合リスク管理委員会等を設置して、各種リスクの管理を行っております。

① 信用リスクの管理

信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会へのリスク状況の報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を越える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じた営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

② 市場リスクの管理

「市場リスク管理規定」等を定め、ALM委員会等を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

i 金利リスクの管理

「金利リスク管理規定」等の諸規定にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM委員会等に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

ii 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

iii 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議等で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。なお、両行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、有価証券については、バリュエーション・アット・リスク（VaR）等を用いて市場リスク量を把握し、規定で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されており、取締役会及び経営会議等へ定期的に報告されております。

iv デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価・損益状況・リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

v 市場リスクに係る定量的情報

当社グループでは、市場リスクに係る定量的情報について、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行が、それぞれにおいて算定しております。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（ア）トレーディング目的の金融商品

a 北陸銀行

「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部に関するV a Rの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。平成23年3月31日現在で北陸銀行のトレーディング業務の市場リスク量（V a R）は31百万円であります。

b 北海道銀行

トレーディング目的の金融商品はありません。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

a 北陸銀行

北陸銀行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。特に金利リスクの影響を受ける主たる金融資産及び金融負債については、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いて影響額を分析するほか、指標となる金利が100ベース・ポイント（1.00%）上昇を想定した資産負債の時価変動額（100B P V：100ベース・ポイント・バリュエ）を算出しており、平成23年3月31日現在の当該時価変動額は50,691百万円の減少と把握しております。当該時価変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、北陸銀行は、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品である、「債券」及び「上場株式」に対しては、V a Rを算出しております。V a Rの算出にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

平成23年3月31日現在の市場リスク量（V a R）は、「円貨債券」31,106百万円、「上場株式」27,189百万円であります。（参考：「債券全体」31,713百万円）

V a Rの運用に当たっては、3ゾーンアプローチによるバックテストを実施しております。ただし、V a Rは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

b 北海道銀行

北海道銀行において、主要な金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。特に金利リスクの影響を受ける主たる金融資産及び金融負債については、指標となる金利が100ベース・ポイント（1.00%）上昇を想定した資産負債の時価変動額（100B P V）を算出しており、平成23年3月31日現在の当該時価変動額は7,984百万円の減少と把握しております。当該時価変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

北海道銀行は、金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるV a Rにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理することを主としております。なお、V a Rの算出にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

平成23年3月31日現在の市場リスク量（V a R）は、「貸出金」39,631百万円、「債券」34,391百万円、「上場株式」11,643百万円、「投資信託」3,408百万円、「預金」45,686百万円であります。

なお、V a Rに基づく当該影響額については、リスク量を保守的に認識するため、金利と株価等の市場価格との相関を考慮しておりません。また、V a R計測モデルのバックテストを定期的の実施し、モデルの妥当性を検証するなど適切なリスクの把握に努めております。ただし、V a Rは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(ア) トレーディング目的の金融商品

北陸銀行では、「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部に関するV a Rの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間1日、信頼区間99%、観測期間1,250日）を採用しております。

平成24年3月31日現在、北陸銀行のトレーディング業務の市場リスク量（V a R）は63百万円であります。

北海道銀行では、トレーディング目的の金融商品はありません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるV a Rにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、V a Rの算定にあたっては、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

ただし、北海道銀行では商品有価証券業務（公共債窓販業務等）および投資有価証券業務として行う特定金銭外信託運用におけるV a Rは、保有期間を10日と定めそれぞれ個別に算定しており、特定金銭外信託運用におけるV a Rは金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

平成24年3月31日現在、北陸銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるV a Rは23,969百万円であり、北海道銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるV a Rは12,181百万円、商品有価証券のV a Rは9百万円、特定金銭外信託のV a Rは9百万円であります。

また、V a R計測モデルのバックテストを定期的の実施し、モデルの妥当性を検証する態勢としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、V a Rは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

V a Rは統計的な信頼区間（99%）の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利が100ベース・ポイント（1.00%）上昇を想定した資産負債の時価変動額（100BPV）を算出しております。

平成24年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、北陸銀行では時価が33,423百万円減少し、北海道銀行では時価が19,560百万円減少するものと把握しております。

当該影響額は、金利環境のみが変化する場合を想定しており、金利以外のリスク変数との相関を考慮しておりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(追加情報)

当社グループにおけるリスク計測手法の統一化を目的として、V a Rの算定方法を分散共分散法からヒストリカル法に、主な前提条件のうち観測期間を250日から1,250日に変更しております。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。

また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に報告・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	406,848	406,848	—
(2) 買入金銭債権（※1）	85,657	85,657	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	78,695	79,394	698
その他有価証券	2,217,467	2,217,467	—
(4) 貸出金	7,224,636		
貸倒引当金（※1）	△75,639		
	7,148,996	7,230,015	81,018
資産計	9,937,666	10,019,384	81,717
(1) 預金	9,347,057	9,356,660	9,603
(2) 譲渡性預金	144,686	144,708	22
(3) 借入金	327,738	328,577	839
負債計	9,819,482	9,829,946	10,464
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,959	6,959	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(931)	(931)	(※3) —
デリバティブ取引計	6,028	6,028	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	326,031	326,031	—
(2) 買入金銭債権（※1）	87,824	87,824	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	70,320	71,243	922
その他有価証券	2,382,929	2,382,929	—
(4) 貸出金	7,272,698		
貸倒引当金（※1）	△73,847		
	7,198,851	7,282,405	83,553
資産計	10,065,957	10,150,434	84,476
(1) 預金	9,567,576	9,571,026	3,450
(2) 譲渡性預金	102,685	102,728	42
(3) 借入金	187,286	188,163	876
負債計	9,857,549	9,861,919	4,369
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,304	7,304	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,990)	(3,990)	(※3) —
デリバティブ取引計	3,314	3,314	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私寡債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、信用リスク等を加味した市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価について、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、引き続き合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は7,453百万円増加、「繰延税金資産」は3,011百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,442百万円増加しており、当連結会計年度は、「有価証券」は2,429百万円増加、「繰延税金資産」は858百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,570百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)買入金銭債権」及び「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
① 買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(※1)	25,792	24,962
② 非上場株式(※1)(※2)	30,344	30,234
③ 非上場外国証券(※1)	0	0
合計	56,137	55,197

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式について500百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について149百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	289,107	—	—	—	—
買入金銭債権	1,872	1,050	—	—	82,479
有価証券	238,077	413,185	431,460	190,736	879,332
満期保有目的の債券	8,384	18,772	23,563	15,362	12,745
うち国債	1,500	5,000	8,500	—	12,500
社債	6,884	13,772	15,063	11,162	245
その他	—	—	—	4,200	—
その他有価証券のうち満期があるもの	229,693	394,413	407,897	175,374	866,587
うち国債	149,600	114,100	180,800	130,800	618,600
地方債	12,508	110,069	148,047	20,143	164,730
社債	63,256	146,144	63,398	11,788	63,056
その他	4,328	24,099	15,651	12,641	20,200
貸出金(※)	2,263,824	1,403,014	1,070,864	530,622	1,729,407
合計	2,792,882	1,817,249	1,502,324	721,358	2,691,219

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない185,914百万円、期間の定めのないもの40,988百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	208,747	—	—	—	—
買入金銭債権	2,199	250	—	—	85,089
有価証券	229,527	363,242	515,299	270,924	909,309
満期保有目的の債券	11,540	23,318	17,448	5,281	12,890
うち国債	2,000	10,010	3,020	—	12,520
社債	9,540	13,308	14,428	3,281	370
その他	—	—	—	2,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	217,987	339,924	497,851	265,643	896,419
うち国債	71,000	108,100	336,100	192,100	667,600
地方債	51,493	117,571	85,949	54,910	140,721
社債	81,097	88,980	44,970	13,783	74,652
その他	14,397	25,272	30,831	4,849	13,445
貸出金(※)	2,326,497	1,451,635	1,069,815	546,312	1,650,008
合計	2,766,972	1,815,127	1,585,114	817,236	2,644,408

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない189,476百万円、期間の定めのないもの38,952百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(※)	7,980,165	1,133,881	229,264	1,417	2,328
譲渡性預金	144,686	—	—	—	—
借入金	213,144	533	260	32,500	81,000
合計	8,337,996	1,134,415	229,524	33,917	83,328

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(※)	8,065,385	1,123,446	373,746	1,868	3,129
譲渡性預金	97,685	5,000	—	—	—
借入金	68,345	804	137	32,500	85,500
合計	8,231,416	1,129,250	373,884	34,368	88,629

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年 3 月31日	平成24年 3 月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4	8

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	19,656	20,106	449
	社債	30,551	30,920	369
	その他	1,197	1,199	2
	小計	51,405	52,227	821
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	8,062	8,025	△36
	社債	16,227	16,153	△74
	その他	3,000	2,988	△11
	小計	27,290	27,167	△122
合計		78,695	79,394	698

当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	25,749	26,654	905
	社債	19,657	19,844	187
	その他	1,000	1,000	0
	小計	46,406	47,499	1,093
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	2,000	2,000	△0
	社債	20,913	20,745	△168
	その他	1,000	997	△2
	小計	23,914	23,743	△170
合計		70,320	71,243	922

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	60,515	48,265	12,249
	債券	1,562,481	1,538,105	24,375
	国債	915,711	902,383	13,328
	地方債	375,984	368,291	7,692
	社債	270,785	267,430	3,354
	その他	95,776	94,147	1,628
	小計	1,718,773	1,680,519	38,253
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	46,621	59,337	△12,715
	債券	457,443	461,219	△3,776
	国債	290,805	293,206	△2,401
	地方債	87,060	87,728	△667
	社債	79,577	80,284	△707
	その他	80,269	84,718	△4,449
	小計	584,333	605,275	△20,941
合計		2,303,107	2,285,794	17,312

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	51,117	35,368	15,748
	債券	2,069,800	2,030,943	38,857
	国債	1,341,380	1,317,820	23,559
	地方債	449,888	438,438	11,449
	社債	278,531	274,683	3,847
	その他	107,395	105,291	2,104
	小計	2,228,313	2,171,603	56,710
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	49,831	62,872	△13,041
	債券	107,287	108,018	△730
	国債	66,391	66,770	△379
	地方債	12,562	12,573	△11
	社債	28,334	28,674	△339
	その他	85,311	88,657	△3,346
	小計	242,430	259,548	△17,118
合計		2,470,743	2,431,152	39,591

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,818	522	118
債券	970,704	5,156	2,618
国債	868,196	3,678	2,617
地方債	62,694	439	0
社債	39,813	1,038	—
その他	3,921	46	1,069
合計	976,445	5,725	3,806

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,777	210	785
債券	1,344,016	5,120	975
国債	1,292,124	4,758	974
地方債	27,035	175	1
社債	24,856	187	0
その他	2,718	169	115
合計	1,349,512	5,500	1,876

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,569百万円（株式2,261百万円、社債308百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、4,583百万円（株式4,535百万円、社債48百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,994	32

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,948	24

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

I 前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	17,312
その他有価証券	17,312
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△5,916
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	11,395
(△) 少数株主持分相当額	18
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	42
その他有価証券評価差額金	11,419

II 当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	39,591
その他有価証券	39,591
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△12,686
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	26,905
(△) 少数株主持分相当額	27
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	20
その他有価証券評価差額金	26,898

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	664,852	613,397	10,588	10,588
		受取変動・ 支払固定	640,313	607,041	△4,688	△4,688
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	258,297	175,349	△2,423	352
		買建	259,061	175,628	2,443	2,443
	その他	売建	13,237	8,363	△10	576
		買建	5,911	2,762	1	△125
	合計		—	—	5,911	9,147

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	774,917	674,744	10,787	10,787
		受取変動・ 支払固定	772,456	673,312	△3,950	△3,950
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	393,154	229,710	△2,542	764
		買建	396,905	230,175	2,543	2,543
	その他	売建	7,578	4,789	△3	319
		買建	2,612	552	0	△46
	合計		—	—	6,834	10,418

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		49,020	35,657	94	94
	為替予約	売建	14,829	—	660	660
		買建	18,054	4	164	164
	通貨オプション	売建	473,214	340,419	△61,586	△8,905
		買建	473,214	340,419	61,586	19,460
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			—	—	919	11,474

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		30,946	14,712	45	45
	為替予約	売建	13,961	—	215	215
		買建	13,851	—	96	96
	通貨オプション	売建	353,635	258,725	△34,366	8,440
		買建	353,635	258,725	34,366	△1,587
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			—	—	356	7,210

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	商品スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	—	—	—	—
		変動価格受取・ 固定価格支払	—	—	—	—
		変動価格受取・ 変動価格支払	—	—	—	—
店頭	商品先渡	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	商品スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	2,601	2,601	△277	△277
		変動価格受取・ 固定価格支払	2,601	2,601	407	407
		変動価格受取・ 変動価格支払	—	—	—	—
	商品オプション	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			—	—	129	129

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. なお、商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	商品スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	—	—	—	—
		変動価格受取・ 固定価格支払	—	—	—	—
		変動価格受取・ 変動価格支払	—	—	—	—
店頭	商品先渡	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	商品スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	1,953	1,953	△22	△22
		変動価格受取・ 固定価格支払	1,953	1,953	135	135
		変動価格受取・ 変動価格支払	—	—	—	—
	商品オプション	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			—	—	113	113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. なお、商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引	——			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物	——	—	—	—
	金利オプション	——	—	—	—
	その他	——	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		39,300	38,300	(注) 2.
	合計	——	—	—	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引	——			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	金利先物	——	—	—	—
	金利オプション	——	—	—	—
	その他	——	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		34,012	33,012	(注) 2.
	合計	——	—	—	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建有価証券	4,989	—	1,293
	為替予約	コールローン・外貨預 け金	66,798	—	△2,225
	通貨オプション	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△931

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定

割引現在価値によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	コールローン・外貨預 け金	62,283	—	△3,990
	通貨オプション	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△3,990

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

2. 時価の算定

割引現在価値によっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月に適格退職年金制度を廃止し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△87,912	△90,981
年金資産	(B)	54,663	59,711
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△33,248	△31,269
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	7,513	5,573
未認識数理計算上の差異	(E)	22,014	24,554
未認識過去勤務債務	(F)	△1,208	△744
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△4,929	△1,886
前払年金費用	(H)	2,850	7,324
退職給付引当金	(G) - (H)	△7,779	△9,211

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 前連結会計年度の株式会社北陸銀行における、確定拠出年金制度への移行による影響額は、以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	4,653百万円	
年金資産の減少	△1,984	
会計基準変更時差異の未処理額	△82	(注)
未認識数理計算上の差異	△876	
退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加	1,710	

また、確定拠出年金制度への資産移換額は2,801百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、前連結会計年度末の未移換額2,101百万円は、未払金(その他負債)に計上しております。

(注) うち20百万円は、退職一時金制度に係る会計基準変更時差異のうち確定拠出年金制度へ移行した部分に対応する残高を4年定額法により費用処理した金額であります。なお、前連結会計年度末における当該移行にかかる未処理額は738百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	1,882	1,862
利息費用	2,069	1,961
期待運用収益	△1,989	△1,923
過去勤務債務の費用処理額	△417	△463
数理計算上の差異の費用処理額	2,665	2,215
会計基準変更時差異の費用処理額	1,899	1,939
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	144	444
退職給付費用	6,254	6,038
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,248	—
計	7,503	6,038

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%～2.5%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%～4.0%	3.5%～4.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年又は9年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,484百万円	57,421百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,885	1,405
退職給付引当金	17,422	15,940
有価証券評価損否認額	14,545	13,647
その他	6,410	5,392
繰越欠損金	20,641	11,772
繰延税金資産小計	125,389	105,579
評価性引当額	△43,302	△39,715
繰延税金資産合計	82,086	65,863
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	5,916	12,686
連結有価証券簿価修正	5,061	4,694
合併引継土地	3,672	3,212
その他	3,864	3,602
繰延税金負債合計	18,514	24,196
繰延税金資産の純額	63,572百万円	41,667百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.59	3.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.72	△1.69
住民税均等割額	0.45	0.46
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	0.42
過年度法人税等	2.21	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	13.83
その他	3.01	3.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.43%	60.82%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,191百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,812百万円増加し、法人税等調整額は5,006百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,075百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,996	86,896	194,892	19,829	214,722	△49	214,672
セグメント間の内部経常収益	890	106	997	6,809	7,806	△7,806	—
計	108,887	87,002	195,889	26,639	222,529	△7,856	214,672
セグメント利益	11,918	7,767	19,686	1,417	21,103	△2,698	18,404
セグメント資産	6,079,002	4,448,519	10,527,522	96,937	10,624,459	△39,405	10,585,054
セグメント負債	5,852,392	4,294,977	10,147,369	86,341	10,233,711	△75,315	10,158,395
その他の項目							
減価償却費	4,360	3,808	8,168	419	8,588	454	9,042
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,405	2,405
資金運用収益	84,079	64,175	148,255	1,449	149,704	△1,229	148,475
資金調達費用	11,013	6,501	17,514	1,191	18,705	△1,193	17,511
持分法投資利益	—	—	—	—	—	1	1
特別利益	27	11	38	29	68	—	68
償却債権取立益	27	10	38	18	56	—	56
特別損失	1,744	234	1,979	15	1,994	△3	1,991
固定資産処分損	71	143	214	0	215	0	215
減損損失	298	62	361	—	361	△3	358
退職給付制度終了損	1,248	—	1,248	—	1,248	—	1,248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	28	153	—	153	—	153
税金費用	9,280	6,123	15,403	923	16,326	414	16,740
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	25	148
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,925	2,258	10,184	279	10,463	△193	10,270

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△49百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,698百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、のれん償却額△2,405百万円、パーチェス法による利益調整額△86百万円、持分法投資利益1百万円、少数株主利益△152百万円及び事業セグメントに配分していない費用△43百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△39,405百万円、セグメント負債の調整額△75,315百万円、資金運用収益の調整額△1,229百万円及び資金調達費用の調整額△1,193百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額454百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) のれんの償却額の調整額2,405百万円は、主に北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(6) 持分法投資利益の調整額1百万円は、持分法投資利益全額であります。

(7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメントに配分していない固定資産処分損であります。

(8) 減損損失の調整額△3百万円は、パーチェス法による調整額であります。

- (9) 税金費用の調整額414百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額あります。
- (10) 持分法適用会社への投資額の調整額25百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△193百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額の調整額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	104,333	86,263	190,596	17,435	208,032	△54	207,977
セグメント間の内部経常収益	1,126	1,318	2,445	6,321	8,766	△8,766	—
計	105,460	87,582	193,042	23,757	216,799	△8,821	207,977
セグメント利益	11,407	5,284	16,692	864	17,556	△3,427	14,129
セグメント資産	6,067,357	4,498,409	10,565,766	78,401	10,644,168	△14,851	10,629,316
セグメント負債	5,823,337	4,336,320	10,159,658	68,034	10,227,693	△48,938	10,178,754
その他の項目							
減価償却費	5,131	4,480	9,612	340	9,952	342	10,295
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	82,101	62,907	145,009	1,059	146,069	△2,219	143,850
資金調達費用	8,511	5,306	13,817	917	14,735	△900	13,834
持分法投資利益	—	—	—	—	—	0	0
特別利益	—	7	7	0	7	△1	5
固定資産処分益	—	7	7	0	7	△1	5
特別損失	2,461	190	2,651	13	2,665	0	2,665
固定資産処分損	182	185	368	1	369	2	372
減損損失	1,083	5	1,088	1	1,089	△1	1,087
退職給付信託設定損	1,195	—	1,195	—	1,195	—	1,195
税金費用	13,609	7,642	21,252	1,151	22,403	△385	22,018
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	5	127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,505	6,908	13,414	180	13,594	△7	13,586

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△54百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△3,427百万円には、セグメント間取引消去△1,254百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△12百万円、持分法投資利益0百万円、少数株主利益△56百万円及び事業セグメントに配分していない費用△1百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△14,851百万円、セグメント負債の調整額△48,938百万円、資金運用収益の調整額△2,219百万円及び資金調達費用の調整額△900百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額342百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (6) 持分法投資利益の調整額0百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (7) 固定資産処分益の調整額△1百万円及び減損損失の調整額△1百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (8) 固定資産処分損の調整額2百万円は、セグメントに配分していない固定資産処分損及びパーチェス法による調整額であります。
- (9) 税金費用の調整額△385百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額あります。
- (10) 持分法適用会社への投資額の調整額5百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額の調整額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	133,871	34,103	46,697	214,672

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	128,915	33,806	45,255	207,977

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	28,205	28,205

（注）調整額は、主に北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	—	—	—	—	—	26,103	26,103

（注）調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円)
連結子会社 の役員	中村留精密 機械工業株式 会社 (注2)	石川県白山市	1,711	工作機械・ 光学機械製造 販売	(所有) 間接 2.26	役員の兼任	資金の貸付 等	834	貸出金等	950
連結子会社 の役員	有限会社ラ イトアップ (注3)	石川県白山市	3	人材派遣	—	役員の兼任	資金の貸付 等	279	貸出金等	—

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 連結子会社である株式会社北陸銀行の監査役中村健一及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において保有しております。また、同人は代表取締役社長であります。
貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。
3. 連結子会社である株式会社北陸銀行の監査役中村健一及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において保有しております。また、同人は代表取締役社長であります。なお、有限会社ライトアップは平成22年7月1日に中村留精密工業株式会社に吸収合併されております。
4. 取引金額は、期中平均残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円)
連結子会社 の役員	中村留精密 機械工業株式 会社 (注2)	石川県白山市	1,711	工作機械・ 光学機械製造 販売	(所有) 間接 2.26	役員の兼任	資金の貸付 等	950	貸出金等	950

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様であります。
2. 連結子会社である株式会社北陸銀行の監査役中村健一及びその近親者が、議決権の過半数を自己の計算において保有しております。また、同人は代表取締役社長であります。
貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。
3. 取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額	円	267.15	284.32
1株当たり当期純利益金額	円	12.08	9.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	18,404	14,129
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,611	1,611
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,793	12,518
普通株式の期中平均株式数	千株	1,389,467	1,389,416

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	426,658	450,561
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	55,459	55,525
うち少数株主持分	百万円	938	1,003
うち優先株式発行金額	百万円	53,715	53,715
うち優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	371,199	395,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,389,436	1,389,400

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 決議内容

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため。
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得する株式の総数
30,000,000株（上限）
（普通株式の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.15%）
- (4) 株式取得価額の総額
40億円（上限）
- (5) 取得期間
平成24年5月24日から平成24年7月23日まで

2. 取得状況

自己株式の取得は、平成24年6月7日までに終了いたしました。

- (1) 取得した株式の総数 30,000,000株
- (2) 株式の取得価額の総額 3,607,316,000円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 1月26日	10,000	10,000 [-]	1.27000	なし	平成33年 1月26日
当社	第4回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 12月28日	—	8,000 [-]	1.50000	なし	平成33年 12月28日
株式会社 北海道銀行	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成21年 9月18日	15,000	15,000 [-]	2.18000	なし	平成31年 9月18日
※1	連結子会社劣後保 証付永久劣後債	平成7年9月 ～ 平成9年9月	16,500	1,500 [-]	1.93586	なし	永久
合計	—	—	41,500	34,500 [-]	—	—	—

(注) 1. ※1は、海外連結子会社 Hokuriku International Cayman Limitedの発行した劣後保証付債券をまとめて記載しております。

2. 「当期末残高」欄の [] 書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額 (百万円)	—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	327,738	187,286	1.22	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	327,738	187,286	1.22	平成24年4月から 平成34年3月まで
1年以内に返済予定のリース債務	313	410	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,001	1,137	—	平成25年4月から 平成37年10月まで

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	68,345	469	335	102	35
リース債務 (百万円)	410	369	290	230	98

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	51,345	105,702	156,912	207,977
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	7,184	17,855	24,129	36,204
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,549	8,965	8,142	14,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.55	5.87	5.28	9.00

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(△は1株当たり四半期純損失金額)(円)	2.55	3.31	△0.59	3.72

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,019	※2 12,576
前払費用	1	2
未収収益	※2 22	※2 53
未収還付法人税等	1,483	1,465
その他	6	4
流動資産合計	13,533	14,102
固定資産		
有形固定資産	※1 1	※1 1
工具、器具及び備品（純額）	1	1
無形固定資産	1	0
商標権	0	0
ソフトウェア	0	0
投資その他の資産	237,870	245,870
関係会社株式	227,870	227,870
関係会社長期貸付金	10,000	18,000
その他	0	0
固定資産合計	237,872	245,872
資産合計	251,406	259,974
負債の部		
流動負債		
預り金	3	3
未払費用	31	61
未払配当金	65	73
未払法人税等	—	15
未払消費税等	4	—
その他	0	0
流動負債合計	104	154
固定負債		
社債	10,000	18,000
役員退職慰労引当金	152	179
固定負債合計	10,152	18,179
負債合計	10,256	18,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金	82,034	82,034
その他資本剰余金	60,052	60,052
資本剰余金合計	142,087	142,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,732	29,228
利益剰余金合計	28,732	29,228
自己株式	△565	△570
株主資本合計	241,149	241,640
純資産合計	241,149	241,640
負債純資産合計	251,406	259,974

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,369	7,320
関係会社受入手数料	761	589
営業収益合計	8,130	7,909
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 668	※1, ※2 484
営業費用合計	668	484
営業利益	7,462	7,425
営業外収益		
関係会社貸付金利息	231	158
その他	35	9
営業外収益合計	266	168
営業外費用		
社債利息	230	157
社債発行費	49	40
事務委託費	77	75
その他	0	—
営業外費用合計	358	272
経常利益	7,370	7,320
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	7,370	7,320
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	42	—
法人税等合計	44	1
当期純利益	7,326	7,319

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,895	70,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,895	70,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	82,034	82,034
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,034	82,034
その他資本剰余金		
当期首残高	60,053	60,052
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	60,052	60,052
資本剰余金合計		
当期首残高	142,088	142,087
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	142,087	142,087
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	27,881	28,732
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	7,326	7,319
当期変動額合計	850	496
当期末残高	28,732	29,228

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	27,881	28,732
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	7,326	7,319
当期変動額合計	850	496
当期末残高	28,732	29,228
自己株式		
当期首残高	△554	△565
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△10	△5
当期末残高	△565	△570
株主資本合計		
当期首残高	240,310	241,149
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	7,326	7,319
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	838	491
当期末残高	241,149	241,640
純資産合計		
当期首残高	240,310	241,149
当期変動額		
剰余金の配当	△6,475	△6,822
当期純利益	7,326	7,319
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	838	491
当期末残高	241,149	241,640

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産については定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 : 4 年～10年 (2) 無形固定資産 ① 商標権については、10年間の均等償却を採用しております。 ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月 4 日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
減価償却累計額	7百万円	7百万円

※ 2. 関係会社に対する債権

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
預金	12,018百万円	12,571百万円
未収収益	22百万円	53百万円

3. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第 1 種優先株式	1 株につき37円50銭
第 2 種優先株式	1 株につき37円50銭
第 3 種優先株式	1 株につき50円00銭
第 4 種優先株式	1 株につき37円50銭
第 5 種優先株式	1 株につき50円00銭

(損益計算書関係)

※ 1. 営業費用のうち関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
一般管理費	351百万円	160百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
事務協力費	345百万円	154百万円
役員報酬	122百万円	131百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	47百万円
消耗品費	33百万円	32百万円
租税公課	29百万円	30百万円

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	1,976	76	7	2,044	注 1
第 1 回第 5 種優先株式	—	0	—	0	注 2
合計	1,976	77	7	2,045	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加76千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少7千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 第 1 回第 5 種優先株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

II 当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	2,044	39	3	2,081	注
第 1 回第 5 種優先株式	0	—	—	0	
合計	2,045	39	3	2,081	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少3千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度 (平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	6	—	1
合計	8	6	—	1

当事業年度 (平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	8	7	—	0
合計	8	7	—	0

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	1	0
1 年超	0	—
合計	1	0

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	1	1
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	1	1
支払利息相当額	0	0
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式227,857百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	一百万円	5百万円
役員退職慰労引当金	61	63
繰越欠損金	39	17
繰延税金資産小計	100	85
評価性引当額	△96	△85
繰延税金資産合計	4	0
繰延税金負債		
未収還付法人税等	4	0
繰延税金負債合計	4	0
繰延税金資産の純額	一百万円	一百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.43%	40.43%
評価性引当額の増減	2.50	△0.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.64	△40.44
その他	△1.69	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.60%	0.02%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率の変更による影響はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	134.30	134.66
1株当たり当期純利益金額	円	4.11	4.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,326	7,319
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,611	1,611
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,714	5,707
普通株式の期中平均株式数	千株	1,389,616	1,389,565

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	241,149	241,640
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	54,521	54,521
うち優先株式発行金額	百万円	53,715	53,715
うち優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	186,628	187,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,389,585	1,389,549

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 決議内容

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため。
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得する株式の総数
30,000,000株（上限）
（普通株式の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.15%）
- (4) 株式取得価額の総額
40億円（上限）
- (5) 取得期間
平成24年5月24日から平成24年7月23日まで

2. 取得状況

自己株式の取得は、平成24年6月7日までに終了いたしました。

- (1) 取得した株式の総数 30,000,000株
- (2) 株式の取得価額の総額 3,607,316,000円

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	8	0	0	8	7	0	1
有形固定資産計	8	0	0	8	7	0	1
無形固定資産							
商標権	2	—	—	2	1	0	0
ソフトウェア	12	—	—	12	11	0	0
無形固定資産計	14	—	—	14	13	0	0
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	152	47	19	—	179

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
普通預金	12,571
別段預金	4
小計	12,576
合計	12,576

② 固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額（百万円）
子会社株式	株式会社北陸銀行	122,261
	株式会社北海道銀行	102,643
	北銀リース株式会社	660
	株式会社北陸カード	847
	北陸保証サービス株式会社	700
	北銀ソフトウェア株式会社	243
	ほくほく債権回収株式会社	500
	計	227,857
関連会社株式	ほくほくキャピタル株式会社	13
	計	13
合計		227,870

関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
株式会社北陸銀行	16,000
株式会社北海道銀行	2,000
合計	18,000

③ 固定負債

社債

銘柄	金額（百万円）
第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	10,000
第4回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	8,000
合計	18,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>次の算式により計算した金額に消費税を加えた金額</p> $\begin{array}{l} \text{買取単価又は} \\ \text{売渡単価} \end{array} \times \text{単元株式数} \times \begin{array}{l} \text{買取請求株式数又は} \\ \text{売渡請求株式数} \end{array} \div \text{単元株式数} \times 1.15\%$ <p>(ただし、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は2,500円として計算する)</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.hokuhoku-fg.co.jp/</p>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|---------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | (事業年度
(第8期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日) | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第9期第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日) | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第9期第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日) | 平成23年11月24日
関東財務局長に提出 |
| | (第9期第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日) | 平成24年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | 平成22年12月24日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る訂正発行登録書であります。
平成22年12月24日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る訂正発行登録書であります。
平成22年12月24日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る訂正発行登録書であります。
平成22年12月24日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る訂正発行登録書であります。
平成22年12月24日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る訂正発行登録書であります。 | | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出
平成23年7月5日
関東財務局長に提出
平成23年8月12日
関東財務局長に提出
平成23年11月24日
関東財務局長に提出
平成24年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類 | 平成22年12月24日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係る発行登録追補書類であります。 | | 平成23年12月16日
関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成24年6月1日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月13日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

由水 雅人

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十嵐 康彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石尾 雅樹

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ほくほくフィナンシャルグループが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月13日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

由水 雅人

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十嵐 康彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石尾 雅樹

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 繁雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高木繁雄は、当社の第9期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 繁雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

- (1) 当社取締役社長高木繁雄は、金融商品取引法令に基づく、当社の財務報告に係る内部統制の整備・運用に責任を有しております。
- (2) 当社の財務報告に係る内部統制の整備・運用は、一般に公正妥当と認められる「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」（平成23年3月30日改訂 企業会計審議会）及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」（平成23年3月30日改訂 企業会計審議会）に準拠しております。
- (3) 「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」の「Ⅰ. 内部統制の基本的枠組み 3. 内部統制の限界」に記載のとおり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

- (1) 財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日

平成24年3月31日

- (2) 財務報告に係る内部統制の評価に当たり準拠した基準

一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制評価の基準に準拠いたしました。

- (3) 財務報告に係る内部統制の評価手続の概要

当社の「財務報告に係る内部統制評価の基本方針」に基づき、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制（以下「全社的な内部統制」という）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

- (4) 財務報告に係る内部統制の評価の範囲

全社的な内部統制については、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社を対象としました。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結ベースの資産、経常収益、経常利益及び当期純利益の概ね90%の指標により重要な事業拠点を選定しております。重要な事業拠点における当社の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスについて、金額的及び質的影響の重要性を考慮し、評価範囲として合理的に決定しております。当該勘定科目には預金、有価証券、貸出金のほか、貸倒引当金が含まれております。さらに、重要な事業拠点として選定されていない事業拠点を含めて、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。